

研究所レポート

2011

SHINJUKU

外国人WG 報告(3)

研究所レポートの発行に際して

新宿自治創造研究所は、地方分権改革の流れの中で、区の政策形成能力の向上を図り、豊かな自治の創造に向けた区政運営に資するために2008年（平成20）年4月に設置されました。

当研究所では、研究活動のほかに職員の政策形成能力向上を目的に各種講演会を実施するとともに、職員の自主勉強会「シッパス・サロン」を運営しており、研究所内には政策関連図書などを整え、職員の利用に供しています。また、他の研究機関、研究者などとの研究交流もはかっています。研究成果の情報発信のために「新宿区自治フォーラム」を開催し、さらにウェブサイト上に研究所の活動内容を掲載すること等により、区民の皆さまをはじめ、広く社会に対して研究所活動をお知らせしています。

次に研究活動について報告します。2010年度からの2年間は、「人口」「外国人」「集合住宅」をテーマとし、研究所職員とテーマ別アドバイザーが中心となってワーキング・グループ（WG）を結成して、研究を重ねてきました。その成果を今回のような「研究所レポート」として、発表しています。2010年度は、新宿の「人口」の特徴を明らかにするとともに、新宿区で特徴的な「外国人」と「集合住宅」の概況について基礎的データを用いて明らかにしました。

2011年度は、さらに研究を深め、秋には「外国人」と「集合住宅」についての研究レポート（2）を発行しました。今回の研究レポートは、それらを踏まえた研究の総まとめとして発行します。「人口」については、「単独世帯」と「将来人口の試算」に関する2つのレポートとなっています。「単独世帯」では、新宿区の大きな特徴である単独世帯について現状と推移を明らかにしています。また、「将来人口の試算」では、コーホート・シェア延長法を用いて2015年と2020年の将来人口について「試算値」を示しました。

「外国人」については、新宿区の外国人登録人口の上位8ヶ国の人々に聞き取り調査を行い、彼らの新宿区での生活の状況や課題について明らかにしています。「集合住宅」についても、マンション居住者や町会関係者等に聞き取り調査を行い、マンションと地域を取り巻くコミュニティの実態を報告しています。

新宿自治創造研究所は、様々な視点から「新宿区」について調査分析を行い、区の現状や未来の姿、政策課題を提示してきました。2年間の研究の成果である今回のレポートが、関係者の皆さまに広く活用され、新宿区の自治の進展に寄与することを期待します。

最後になりましたが、2010年4月からご指導いただいたアドバイザーの諸先生、聞き取り調査にご協力いただいた区民の皆さまと関係機関の方々のご支援とご協力に対してお礼を申し上げます。

新宿自治創造研究所長

金安 岩男

外国人WG報告(3)

～ヒアリング調査からみた実態～

外国人WGは、新宿区に住む外国人について、統計データの整理・分析及びヒアリング調査を通じて、その居住・生活実態や行政ニーズを明らかにしつつ、人口の変動要因や今後の動向を考察する、という作業を進めてきました。第1回のレポートでは、新宿区に住む外国人の基礎的なデータを整理・分析しています。まずは新宿区と全国・東京都の統計データとの比較を行い、次に区独自の統計データを用いて新宿区の外国人居住者の特徴を描き出しています。第2回のレポートでは新宿区に住む外国人の全体像を概観した後、新宿区における外国人登録人口の上位8ヶ国（韓国・朝鮮、中国、ミャンマー、フランス、米国、ネパール、フィリピン、タイ）について、地域別特徴や家族形態、居住年数などの項目を加えて、より詳細な分析を行いました。

第3回にあたる本レポートでは、第1回と第2回の統計データの分析を基に約40人に上る新宿区在住の「外国人」や「支援団体・行政」に対してヒアリング調査を行い、新宿区に住む外国人の生活者像を描こうと試みました。

本レポートの構成は次の通りです。

第1章では、調査の目的と方法について説明しています。

第2章ではヒアリング調査から浮かびあがった新宿区における外国人全体の特徴を「多様性・集住化」、「高流動性・低定住性」と、その性向の対比性を軸に2つのカテゴリーに分類した後に、それぞれの項目について述べます。

第3章では、新宿区の外国人登録人口上位8ヶ国のうち、「登録人口の多い2ヶ国（韓国・朝鮮、中国）」と「登録人口が急増中の2ヶ国（ミャンマー、ネパール）」について、データから見えない生活の様子を詳しく述べます。なお、「欧米の2ヶ国（フランス、米国）」と「女性人口の多い2ヶ国（フィリピン、タイ）」に関しては紙幅の都合により、生活の実態を抜粋し記載しています。

第4章では、ヒアリングを通して捉えることができた彼・彼女らの生の声を載せることで、外国人支援や政策づくりに参考になる「課題」を抽出しています。

第1回から第3回までのレポートを通して、新宿区の外国人の実態に、よりの確に迫っていくことができたのではないかと考えます。

目 次

1	ヒアリング調査の概要	3
①	調査の目的	3
②	調査対象者リスト	3
③	ヒアリング項目	4
④	調査期間	4
⑤	調査方法	4
2	ヒアリングからみる新宿区に住む外国人の特徴	5
①	多様性・集住化	5
②	高流動性・低定住性	9
③	今後の動向	11
3	ヒアリングからみる新宿区に住む外国人の暮らしぶり	12
①	登録人口が多い2ヶ国	12
1	韓国・朝鮮（登録人口1位）...	12
2	中国（登録人口2位）	16
②	登録人口が急増中の2ヶ国	20
1	ミャンマー（登録人口3位）...	20
2	ネパール（登録人口4位）...	23
③	登録人口が5位～8位の国	26
③-1	欧米の2ヶ国	26
1	フランス（登録人口5位）...	26
2	米国（登録人口6位）	27
③-2	女性人口の多い2ヶ国	28
1	フィリピン（登録人口7位）...	28
2	タイ（登録人口8位）...	28
4	ヒアリングからみる外国人支援・施策づくりの課題	30

1

ヒアリング調査の概要

1 調査の目的

新宿区に暮らす外国人について、統計調査だけでは把握しきれない就学や就業の状況、その生活の実態や生活上抱えている問題、統計分析から明らかになった各国の特徴や傾向の背景要因などを把握するために、下記の内容でヒアリング調査を実施しました。

2 調査対象者リスト

No.	国籍等	調査対象者名	所属(職業)等内訳	No.	国籍等	調査対象者名	所属(職業)等内訳	
1	韓国・朝鮮(K)	個人	K-A 会社経営	21	米国(A)	個人 A-A 留学生		
2			K-B 会社経営	22		A-B 英語講師		
3			K-C 留学生(専門学校)	23		団体等 A-C 講師派遣会社※		
4			K-D 留学生(専門学校)	24	フィリピン(P)	個人 P-A 主婦(ホームヘルパー)		
5			K-E 留学生(専門学校)	25		団体等 P-B 教会関係者		
6			K-F レストラン経営	26	タイ(T)	個人	T-A レストラン経営	
7			K-G 主婦	27			T-B レストラン店長※	
8			団体等	K-H 教会関係者			28	T-C 主婦(レストラン従業員)
9	C-A 留学生(専門学校)	29		団体等 T-D 支援機関				
10	中国(C)	個人	C-B 留学生(専門学校)	30	その他(O)※	個人	O-P 行政書士	
11			C-C 留学生(専門学校)	31			O-Q 行政書士	
12			C-D レストラン経営	32			団体等	O-R 支援機関
13			団体等	C-E メディア				33
14		C-F 女性団体		34				O-T 専門学校
15		ミャンマー(M)	個人 M-A 元レストラン経営	35				O-U 支援団体
16	団体等 M-B 支援団体※		36	新宿区	O-V (50音順)			
17	ネパール(N)	個人	N-A 会社役員		37	O-W 生活福祉課		
18			N-B レストラン料理人		38	O-X 西新宿保健センター		
19		団体等 N-C 支援団体(書面での回答)	39		O-Y 保護担当課			
20	フランス(F)	個人 F-A 駐在員	40		O-Z			

● ヒアリング対象団体(13団体 50音順)

在日華人女性交流会、在日大韓基督教会東京教会、在日ネパール人会 (Nepalese Association in Japan)、特定非営利活動法人「難民支援協会」、特定非営利活動法人「みんなのおうち」、早稲田大学、他7団体

注：調査対象者名は、個人が特定されることのないよう、国籍等に示したアルファベットの頭文字に加え、アルファベット順の文字を組み合わせて示しています。

注：「韓国・朝鮮」には、朝鮮民主主義人民共和国建国前の朝鮮半島出身者も含まれます。「中国」には台湾出身者も含まれます。

注：※のヒアリング対象者は日本人。

3 ヒアリング項目

設問項目は原則として以下の通りです。調査対象者(個人、団体、専門家、行政等)と属性(国籍、職歴、在日歴等)によって、より適切な設問項目となるよう調整しました。

1 基本属性について

男女比、職業(業種)と在留資格、所得、中心となる世代(年齢層)、日本での滞在期間、家族構成、住居の形態、滞在期間等。

～例～

- ・男女比に偏りがある場合は、その要因について。

2 コミュニティについて

中心・核となるコミュニティ(あるいはネットワーク)の種類、形成の経緯、参加者の属性等。

～例～

- ・中心または核にあるものは地縁なのか、目的なのか、出身地なのか、宗教なのか等について。

3 人口増加/減少の要因と今後の動向について

過去20～30年間における変化の要因について。

4 居住地や定住要因について

居住地、定住状況、将来の定住意向について。

～例～

- ・特定地域に集住している場合、その要因について。

5 生活上の問題について

日本語習得、子どもの教育等。

6 行政への要望・課題について

4 調査期間

2011年1月～2012年1月

5 調査方法

ヒアリング調査の実施にあたっては、まず、新宿区が過去に実施した外国人居住者に関する既往調査を整理しました。次に、登録人口数の多い上位8ヶ国について、基礎的なデータ(第1回レポート)と区独自のデータ(第2回レポート)に関する統計分析を通して各国の特徴や傾向を把握し、調査の対象者と項目について検討しました。ヒアリング調査では、外国人居住者の生活実態と生活上の問題を把握すると同時に、国籍によって異なる特徴や傾向の背景・事情を知るために、調査対象者を、次のように2種類に分けて、偏りのない幅広い実態が把握できるように選定しました。

①外国人居住者の生活実態に詳しく、その相談や支援に関わっている団体・専門家・行政関係者

②(可能な範囲で)該当する国の代表的モデルに近い外国人居住者(新宿区在勤を含む)

選定した団体、個人に、本調査の趣旨を説明し、調査への協力を依頼しました。

2

ヒアリングからみる 新宿区に住む外国人の特徴

1 多様性・集住化

1) 多様性

- 116ヶ国の多様な国籍
- 暮らし向きもさまざま

JR新宿駅から歌舞伎町を通り、大久保まで歩くと、自転車で走る欧米系の宣教師や食べ放題の食堂で昼食を取った後に、店の前でおしゃべりを楽しんでいる働き盛りの南米系の男性たちと遭遇します。そして、大久保通りを行き交う韓国人や中国人たち、区役所前の韓国焼き肉店前でメニューを一所懸命読んでいるアメリカ人カップルにも出会います。このような光景は新宿駅周辺だけのものではありません。

高田馬場駅周辺の雑多な通りにひっそりと佇んでいる小さなミャンマー系レストランからもれる笑い声、日曜日の閑静な神楽坂の高級住宅の中から聞こえてくる韓国系教会のハンゲル讃美歌、そして白銀公園に着くと、日本人とともに休日を楽しんでいるフランス人親子の遊び声が新宿区の日常を彩っています。夜のイメージが強い歌舞伎町の外国人女性がいるかと思いきや、朝になると新宿区の韓国学校や隣接する千代田区にあるフランス学校、中華学校へ子どもを登校させる富裕層の外国人母親たちで賑わっています。このように住民9人のうちひとりが外国人である新宿区では、多くの外国人がそれぞれのスタイルで生活を営んでいます。

こうした新宿区の外国人を特徴づけるもっとも適切な言葉は多様性です。世界195ヶ国のうち、116ヶ国の人が新宿区に住んでいます。この数字は東京都全体の185ヶ国に比べると少ないのです

が、2010年1月現在¹、東京都の外国人総人口が約42万人に対して、新宿区の外国人人口はその12分の1であるおよそ3万5千人²にすぎないことを考えると国籍数は多いと言えます。

しかし、豊富さを見せているのは国籍の数のみではありません。エスニック関連施設・店舗³ですが、飲食店、ビデオレンタル店などをはじめ、新聞社、銀行、宗教関連施設、内装工事店、中古リサイクル店、民族図書館などが日ごとに増えています。また、外国人の暮らし向きも、一括りでは収まらないくらい、国籍によって異なり、さらに同国民の間でもさまざまです。

外国にルーツを持つ子どもたちを支援している日本人のO-Uさんは「最近子どもから『(新宿区にある)都営住宅に引っ越したよ』とよく聞かされる」と言い、また、韓国の教会関係者K-Hさんは「神楽坂周辺や河田町の家賃が月20万円の高級マンションに韓国人が多い」と話しています。一方、ローンを組みマンションを購入する人など、日本人の中流家庭と同じような生活を送る外国人も増加しています。

子どもの教育に関しても、両親が仕事のために子どもの面倒を見る時間がない家庭や、生活保護を受けているシングルマザーがいる一方、学費が月5万円以上の外国人学校や日本の私立学校に行かせる教育熱心な家庭が増えているのも事実です。

¹ 本文でのデータは、特に断りがない限り、「研究所レポート2010 No.1 外国人WG報告(1)」及び「研究所レポート2011 外国人WG報告(2)」において使用した2010年1月1日現在のデータを使用しています。

² 研究所レポート2010 No.1 外国人WG報告(1)の6頁を参照してください。

³ 「エスニック関連施設・店舗」とは、広い意味での外国人関連の営業施設や店舗を指します。

2) 集住化

- 「韓国・朝鮮」「中国」そして、「ミャンマー」「フランス」「ネパール」の集住性
- 海外における新宿の高い知名度が安心感と好奇心を生み出す
- 就労資格を持っている人の9割は一定の資格を有する外国人

次に、外国人登録人口（2010年1月現在、35,211人）が東京都の中で最も多い新宿区⁴の現状について、国籍、在留資格の2つの側面から述べます。国籍別の詳細は次章の「3 ヒアリングからみる新宿区に住む外国人の暮らしぶり」で詳述しますので、ここでは全体の特徴と言える状況にのみ触れておきます。また、新宿区に外国人が集まる背景については、「研究所レポート 2011 外国人 WG 報告 (2)」で①日本語学校・専門学校の存在、②エスニックタウンの形成、③交通の便利さ、④母国の政治・経済的要因が影響していると指摘しています⁵ので、ここでは、今回のヒアリングから推察できたものを中心にまとめます。

国籍から見た現状

まず、国籍別にみると、二つの傾向が読み取れます。第1に、韓国・朝鮮と中国の2ヶ国が、新宿区の外国人登録人口総数に占める割合が非常に高いことです。両国の合計登録総人口の割合は、72.8%まで上り、全国の57.6%、東京都の65.3%よりそれぞれ、15.2ポイント、7.5ポイント高いです。

第2に、全国や東京都に比べて新宿区には、ミャンマー、フランス、ネパールの集住が顕著であることです。図表2-1のように、全国のミャンマー、フランス、ネパールの約半数が東京都に住んでいて、東京都在住のミャンマー人の約25%、フランス人の20%、ネパール人の13%が新宿区に住んでいます。ネパールについてですが、2010年以降も人口が増え続け、新宿区における外国人登録人口の順位が2010年の第7位から2012年1月現在は第4位まで上がっています。

図表2-1 新宿区に集住化の強い3ヶ国及び全国・東京都との比較(2010年)

	外国人登録人口 総数	ミャンマー	フランス	ネパール
新宿区	35,211	1,274(3位)	1,128(4位)	819(7位)
東京都	418,116	5,128(10位)	5,587(9位)	6,416(8位)
全国	2,186,121	8,366(19位)	9,193(17位)	15,255(12位)

資料：(財)入管協会『在留外国人統計平成22年版』、東京都総務局統計部HP『外国人登録人口22年』、新宿区『新宿区の統計平成22年』

在留資格から見た現状

■ 留学生の増加の一因は新宿区のブランド力

次に、在留資格の面からみると新宿区全体では、「留学・就学⁶ (9,753人、外国人登録人口総数の27.6%)」と「就労 (7,191人、外国人登録人口総数の20.4%)」が多いです。留学生の増加の背景⁷ですが、今回行ったヒアリングで新たに明らかになったのは、多くの留学生が新宿区の高い知名度を決め手としていることです。中国人専門学校学生C-Aさんは、「中国で一番有名な日本の町は新宿です。数年前に新宿区の歌舞伎町を舞台として中国人の生活の様子を描いた映画が流行りまして、新宿に行ってみたいと思う人が増えてきました」と話し、台湾からの留学生C-Cさんも「名が知られている新宿は、親にも安心感を与えています」と話しています。

また、ネパール人のN-Aさんは「ネパールにある新宿の日本語学校のエージェンシーの力も大きいです。外国に行くにはやはりつてがないと不安なので、ネパール人が多く住んでいる新宿区在住の先輩や友人を頼りにくる人は後を絶たないでしょう」と言います。こうした新宿区に対する海外での高い知名度は安心感と好奇心を生み出し、そこへの留学は、自身のステイタス向上にもかかわることが「留学・就学」の増加の一因になっていると思われます。

⁴ 研究所レポート2010 No.1 外国人 WG 報告(1) の7頁を参照してください。

⁵ 研究所レポート2011 外国人 WG 報告(2) の第2章を参照してください。

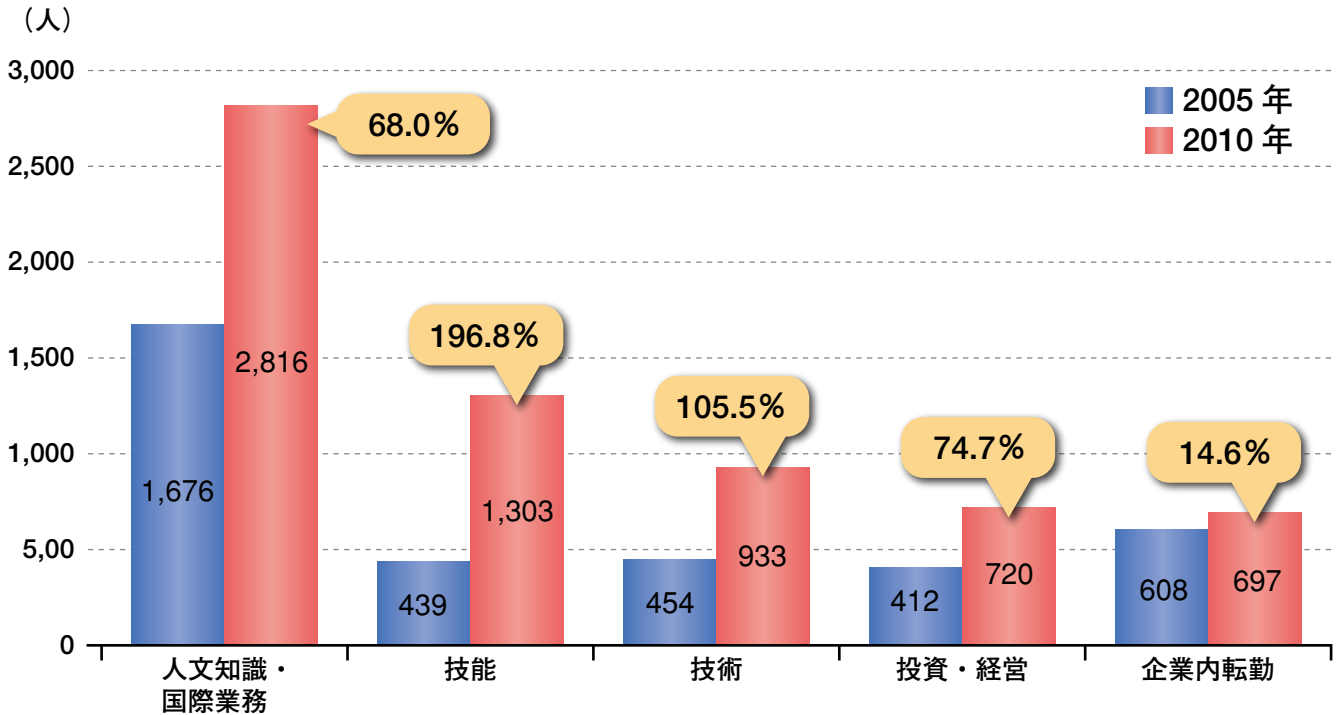
⁶ 2010年7月1日から「就学」に該当していた活動が在留資格「留学」に該当することとなり、「就学」が廃止され「留学」に一本化されましたが、ここでは「留学・就学」と表記します。

⁷ 詳しい背景は次章の「3 ヒアリングからみる新宿区に住む外国人の暮らしぶり(中国)」を参照してください。

■ 就労資格人口は「人文知識・国際業務」が、増加率は「技能」が最も高い

就労資格の内訳をみると「人文知識・国際業務」、「技能」、「技術」、「投資・経営」、「企業内転勤」といった一定の専門的能力をもった人たちが約90%を占めています⁸。図表2-2のようにこの5つの資格の増加が著しく、「歌舞伎町」から連想される「興行」資格などは年々減少しています。

図表2-2 在留資格別人口及び増加率(上位5位、2005～2010年)



資料：「新宿区住民基本台帳及び外国人登録情報」

人口ボリュームが多いのは「人文知識・国際業務」で「技能」、「技術」がこれに続きますが、増加率が最も高いのは「技能」です。「人文知識・国際業務」においては韓国・朝鮮、中国、ミャンマー、タイなどほとんどの国で増加がみられます⁹。増加の背景には「日本と各国間の貿易の増加」と「資格の対象範囲の広さ」などが考えられます。

外国人在留資格に詳しい行政書士のO-Qさんは「『人文知識・国際業務』は、基本的に文系の大卒者が就く仕事に与えられる資格ですが、大卒ではなくても3年以上の実務経験があれば取れます。小・中学校の英語講師の場合、『教育』だと教えることしかできないが、『人文知識・国際業務』だと通訳・翻訳など汎用性があります」と話しています。さらに、タイについても、「日本の生産拠点がタイに移り、

技術指導のためにタイ人を日本へ呼んだ時やタイ語通訳を雇った時も『人文知識・国際業務』資格になるものです」と話します。

「技術」はいわゆる理系の大学を卒業したコンピュータープログラマーなどですが、これについては中国のC-Eさんの「新宿区にはIT関係の仕事をする人も多いですが、あまり住んでいない」という話もある一方、C-Dさんの「新宿区の西口に中国人が、昨年まで20人くらい勤務していた」や「IT関係の仕事で派遣された人が、期限になっても帰国せず、日本で再就職や起業している人もいる」という韓国人のK-Aさんの話もあり、「技術」の増加傾向は確かであるように思われます。

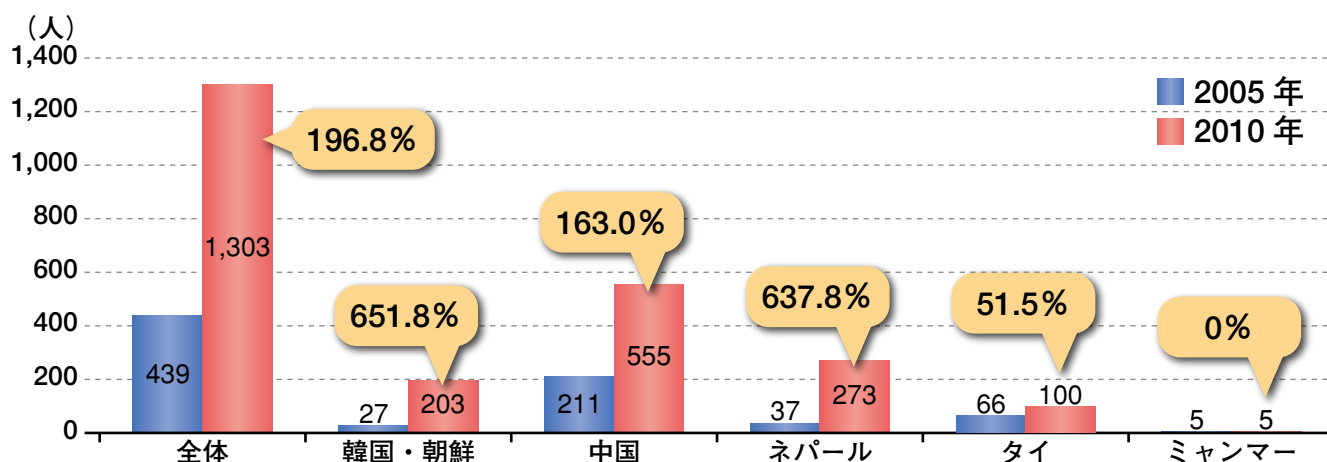
⁸ 研究所レポート 2011 外国人 WG 報告(2) の4頁を参照してください。

⁹ 研究所レポート 2011 外国人 WG 報告(2) の第2章を参照してください。

■「技能」の増加が韓国・朝鮮、ネパール、中国の増加を押し上げる

次は「技能」の増加についてですが、エスニック関連施設・店舗の集中、とりわけ飲食店関係の仕事は外国人を呼ぶきっかけとなり、2005年～2010年まで5年間で3倍に伸びています（図表2-3）。

図表2-3 「技能」人口及び増加率(全体・主要5カ国、2005～2010年)



資料：「新宿区住民基本台帳及び外国人登録情報」

新宿区は2009年7月現在、「飲食店・宿泊業」の事業所が6,904ヶ所あり、港区の7,054ヶ所¹⁰に続いて特別区の中で2番目に飲食店が多い街です。また、東京全体に近年、和・洋・中以外の各国料理店や無国籍料理店などが大幅に増加している¹¹という傾向からも、韓国・朝鮮やネパールで7倍以上も「技能」が増大している背景を推測することができます。「技能」資格には料理人以外にもスポーツ指導者・靴や宝石職人等もあり、国によって中身は異なりますが、ネパール人の就労資格の87.5%が「技能」であることにみられるように、「技能」資格の増加が、外国人集住化の大きな要因であることには違いありません。「技能」が増えたのは、エスニック食堂の増加とともに、①在留資格がとりやすい、②家族を呼び寄せられる、③日本語がうまくなくても働ける、④自分の店を持ちたい外国人の増加によるものと思われます。さらに、「技能」の取得が容易になった要因としては、タイに限っては日本とのEPA（経済連携協定）により、一定の基準を満たせば5年で取得できるようになった（一般的には実務経験、10年以上）ことの影響もあると考えられます。

■「投資・経営」資格の増加は審査の緩和も一因

続いて、「投資・経営」資格をもった外国人起業家の増加は、日本語能力を備えた永住者が増えたことと法律の簡素化が背後にあります。O-Qさんは「3年位前から『投資・経営』の審査がやさしくなって、資本金500万円+日本人2人を雇わないといけないう基準が、今は500万円で自分ひとりでも『投資・経営』が通るケースもあります」と審査の緩和を挙げています。起業すれば取れる「投資・経営」には貿易やエスニック系新聞社なども含まれるので、飲食店経営者ばかりとはいえないまでも、ネパールの料理人のように、「いつか自分の店を持ちたい」という夢を持っている人が多いことは確かです。実際に永住権を取り、貯めたお金でのれんを出した中国人は「ようやく中国の親に預けた子どもを連れてきて、家族団らんを実現できた」と話しています。今後このようなケースは珍しいものではなくなると思われます。

¹⁰ 総務省統計局HP「平成21年経済センサス基礎調査」

¹¹ 小口達也+東京23区研究所(2010)「東京23区ランキング青版」ダイヤモンド社

2 高流動性・低定住性

1) 高流動性

- 毎年、新宿区内の外国人の約3分の1が転入・転出する
- 「人文知識・国際業務」の単身非正規者や企業内転勤も定着しない一因に

新宿区は外国人の出入りが激しい街です。図表2-4を見ると、2008-2010年まで、毎年10,000人を超える人たちが母国、あるいは他の市町村から入ったり出たりしています。単純計算で外国人登録人口の3分の1にあたる人が移動していて、その傾向はここ最近のことではありません。

図表2-4 新宿区における外国人転入・転出¹²の状況

単位：人

	転入			転出			外国人総数
	新規登録	区外転入	合計	閉鎖	区外転出	合計	
2008年	8,057	5,459	13,516	5,691	6,309	12,000	31,856
2009年	7,977	5,910	13,887	5,530	6,651	12,181	33,555
2010年	7,955	6,591	14,546	5,914	6,967	12,881	35,211

資料：「新宿区の概況」

■ 料理人の移動が目立つ

移動の大きな要因は、よりよい仕事と生活の安定への希求がベースですが、とりわけ飲食店の経営者や料理人、そして、留学生の移動が目立ちます。「静岡の浜松から新宿へ、また西荻窪へ」と引っ越したネパールの料理人や「埼玉から北新宿」へ移ってきた中国の料理人も今回のヒアリングで出会った人々です。彼らの話によると「料理人は2年単位で店が変わり、5～10年同じ会社で働いている人はほとんどいない」ようです。

留学生の場合、卒業後の進路にも大きく影響されますが、一昔前より移動が多くなっていて、専門学校の先生は「最近の留学生は簡単に引っ越しをします。最初は友だちと2～3人で住み、日本に慣れてきたら独立するケースが多いです。やはり新宿区は家賃が高いので（学校まで）1時間くらいの東京の西部に引っ越す学生が増えています」とその実態を語っています。また、この背景にはインターネットの普及やアルバイトをしなくてもよい裕福な留学生の増加が挙げられます。海外に進出している日本の不動産企業のホームページから、来日前に部屋を

予約したり、新宿にきてからもエスニック情報のポータルサイトなどからルームシェアの広告を見つけられるので気軽に引っ越しを考えるようです。

■ 来日10年経ち、マイホームの購入を機に千葉や埼玉へ移動のケースも

さらに新宿区は「人文知識・国際業務」などの資格を持つ単身者が多く、非正規雇用の不安定さに加えて、3年～5年をめどとする企業内転勤をきっかけに本国に帰ることが高い流動性を促しています。また、結婚等を機に引っ越しを考える人もいて、C-Eさんは「中国人の場合、留学生と独身者が多いです。来日当初は都心で住んでいたとしても家族の呼び寄せや日本での結婚を経て、来日10年ほど経つとマイホームを考えるようになります。それで地価が安い千葉や埼玉で購入します」と言います。このように新宿区から出ていく人たちに加えて、職場や外国人学校への通勤・通学の都合や、教会、友人がいるなどの理由で、新たに新宿区へ流入する人が混じり合い、激しい移動の渦巻きを起こしています。

¹² 図表2-4の「新規登録」は入国、出生等が、「閉鎖」は出国、死亡、帰化等の人口を示しています。なお、この表には新宿区内の異動を表す「転居」の登録人口は含まれていません。詳細は、研究所レポート2010 No.1 外国人WG報告(1)の23頁を参照してください

2) 低定住性

- 外国人高齢人口の割合は低いが、40代後半～50代前半の人口が着実に増加
- フィリピンやタイなど女性の多い国の定住化が目立つ

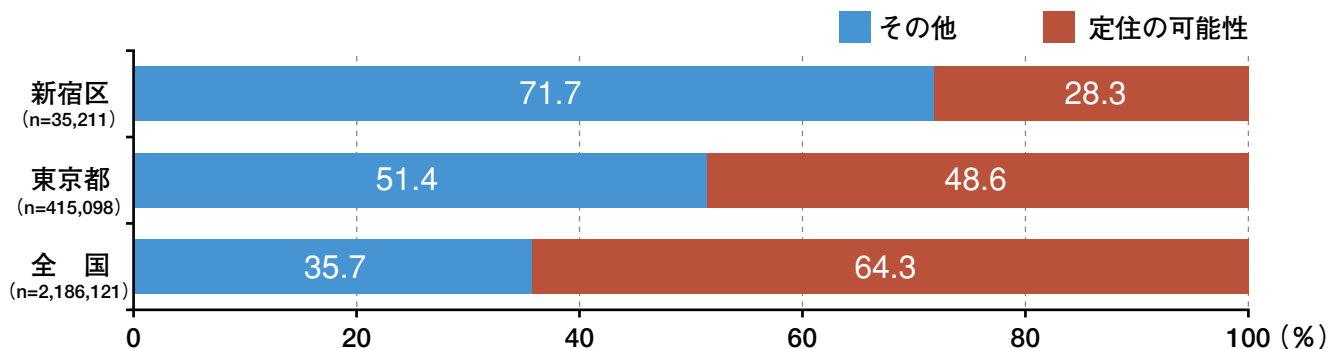
新宿区の外国人は流動性が高いため、その定住性は全国に比べて低いです。判断基準のひとつである新宿区の外国人高齢人口の割合は2010年現在、新宿区は2.4%であり、全国の5.9%、東京都の4.3%と比べ、低くなっています。しかし、注目すべき点は、40代後半～50代前半の人口が年々伸びている¹³ことです。その要因のひとつとして、1980～1990年代に流入したニューカマー¹⁴がそのまま定住し、年齢を重ねていることが考えられます。

■ 定住の可能性がある人は30%近い

上記以外に定住化の傾向を表す指標として、「特別永住者」、「永住者」、「日本人配偶者等」、「定住者」、そして、「永住者(永住者及び特別永住者)の配偶者等」の登録人口が挙げられます。これらの資格は今後日本への定住が考えられる人たちです。図表2-5にあるように、外国人総数に占めるこの5つの資格の合

計人口の割合は、2010年現在28.3%(9,980人)です。これは全国の64.3%(1,406,301人)に比べると低いですが、それでも3割近くを占めています。今後「永住者」資格をとる人はさらに増えると予想されますので、新宿区では、ゆっくりではあるものの外国人の定住化が確実に進行していくと思われます。

図表2-5 外国人総数に占める「定住の可能性」の割合(2010年)



資料：「新宿区住民基本台帳及び外国人登録情報」

■ 女性の登録が多い国に「永住者」資格の割合が高い

もうひとつ注目すべき点は新宿区で定住傾向が強くて出ているのは、フィリピン(男性169人:女性755人)、タイ(男性258人:女性458人)といった女性の登録が多い国であるということです。このことを「永住者の増加率」から分析してみます。まず、2010年の両国の「永住者」の全体のボリュームはフィリピン280人、タイ155人ですので、中国の1,910人や韓国・朝鮮の1,559人よりは少ないですが、過去15年間の永住者の増加率は著しいです。

フィリピンが17.5倍(16人→280人)でトップ、タイは約12.9倍(12人→155人)となっています。なお、中国は約8.3倍(230人→1,910人)、韓国・朝鮮は約4.5倍(348人→1,559人)です。

その背景として、1980年代後半から歌舞伎町などで働いていた女性たちが、日本人との結婚やさまざまな事情でシングルマザーとなり、定住してる可能性が考えられます¹⁵。

しかし、女性定住者の生活ぶりは決して楽ではないようです。タイ人のT-Dさんは「タイ人の半分

¹³ 研究所レポート2011 外国人WG報告(2)の3頁を参照してください。

¹⁴ 1970年代末～1990年代に来日した外国人のことを、戦前から定住する外国人「オールドカマー」と区別し「ニューカマー」と呼びます。研究所レポート2011 外国人WG報告(2)の8頁を参照してください。

¹⁵ 研究所レポート2011 外国人WG報告(2)の33、36、39頁を参照してください。

くらはいは日本人と結婚していて、タイの20代以下の人が増えるひとつの要因は、定住者が呼び寄せた子どもと考えていいです。永住者はホテルで仕事をするかマッサージ師が多いです」と話しています。フィリピン人の30代～40代の人が多い理由についても、フィリピン人の教会関係者は「日本人の配偶者やシングルマザーの大半は、ホテルのスタッフとしてやコンビニエンスストアなどに務めています」とその様子を伝えます。

新宿区に外国人が増え始めた1980年代後半、20～40代だった人は25年以上の歳月を経て、今40代後半～60代後半になり、老後を考える時期を迎えます。今回のヒアリングで比較的安定した生活を送っている人の多くが、「健康保険は入っているが、年金は入っていない」と話しており、その理由について「病院に行くので健康保険は必要だが、年金は経済的に余裕がなかったので入っていないです」と語ります。

■ 女性の定住者とともに

その子どもの問題を一緒に考えなければ

また、女性の定住者たちの多くは子どもを抱えていて、これから社会に出る子どもが徐々に増えていくことも課題です。O-Uさんは「現在支援している子どもには外国人の母親を持つ子が多い」と言い、

3 今後の動向

以上、新宿区在住の外国人に対するヒアリングを通して新宿区の特徴を「多様性・集住化」、「高流動性・低定住性」とまとめて考察しましたが、その4つの項目を通して言えるのはダイナミックな動きです。外国人集住地域として全国から注目を浴びる一方、毎年単純計算で全外国人のうち、およそ3分の1にあたる1万人強の人が移動するなど、その流動性は極めて高いです。今後も新宿区は外国人が多く住むまち、外国人を引き寄せるまちとしての魅力

「日本の教育システムでは母親の役割が重要です。母親が日本語や日本についての知識が十分でないと新聞をとったり、一緒にニュースを見たりする日常の経験が少ないので、学校の教科についていけないのはもちろん、日本語の単語数も少ないです」と心配の声を寄せています。

一方、P-Aさんは「新宿区には外国人が多いので、地方にいる時より目立たないことが居心地がいいです。子どもも学校でイジメが減っています」と語っています。外国人が多いまちというのは外国人にとって安心感と解放感を与えるプラスの側面もあります。このような外国人にとって暮らしやすい新宿区ならではの環境は、新宿区における外国人関連施策を検討するに当たって考慮すべき一要素とも言えます。

なお、「同じ国でも20代、30代前半で近年国際結婚した人は高学歴でパソコンにも詳しい」と語るT-Dさんの話からも、外国人や特定の国を一括りで問題視するのは避けなければならないことです。しかし、単純労働者や、高いとは言えない学歴を持つ初期ニューカマーの女性たちの定住化には、留意する必要があります。

は失わないと予測されますが、2011年3月の東日本大震災が与えた影響は注視する必要があります。留学生や駐在員の家族など「短期滞在」資格の人を中心に帰国現象が起こる一方、東日本大震災以後の登録人口が増加した国もあります¹⁶。今後の動向については多くの外国人が決めかねているのが実態で、これからの福島第一原子力発電所の動きや地震発生状況が、その変数のひとつになると考えられます。

¹⁶ たとえば中国は、2011年1月1日現在12,206人でしたが、2012年1月1日現在、12,473人に増えています。

3

ヒアリングからみる 新宿区に住む外国人の暮らしぶり

1 登録人口が多い2ヶ国

1 韓国・朝鮮 新宿区の外国人登録人口 第1位 (2012年1月1日現在 12,567人)

基本情報

面積	人口	言語	宗教	GDP(名目)	一人当たりGDP	全国の登録人口
約 10万 200 (平方キロメートル)	約 4,977.3 (万人) 2010年	韓国語	仏教、 プロテスタント、 カトリック など	1兆 144億 (米ドル) 2010年	21,052 (米ドル) 2010年	565,989(人) (韓国・朝鮮) 2010年

資料：外務省HP (2011年10月現在)、国際連合HP、法務省HP、新宿区HP

注：「韓国・朝鮮」には、朝鮮民主主義人民共和国建国前の朝鮮半島出身者も含まれます。なお、基本情報については 外務省HPを参照しましたが、HPには朝鮮民主主義人民共和国の基本情報が掲載されていない為、ここでは韓国の基本情報のみを記載しています。

2005年から就労者は増加、留学生は横ばい

新宿区の韓国・朝鮮の人口は非常に多く、区内の外国人登録人口の順位では、戦後からトップを走り続けています。全国では2007年から中国にその座を譲っていますが、新宿区では、2010年1月1日現在14,332人で、外国人総数の40%¹を超えています。2012年1月になると12,567人へと減ってはいますが、大久保の韓国人集住エリア、東京韓国学校、韓国系教会を軸に形成されたその存在感は衰えていません。

韓国・朝鮮人の中には、戦後の大久保の朝鮮人集落と韓国人創業者を持つロッテのチューインガム工場、そして、歌舞伎町建設に関わった台湾人、朝鮮人たちの存在、百人町のホテル街の経営者たちの歴史が今に生きていと言われています²。しかし、現在は、戦前からのオールドカマー（特別永住者）は1割に過ぎず、その大半は韓国からのニューカマーで占められています。

在留資格別にみると、「留学・就学³」が合わせて3,929人と最も多く、次は就労資格で2,631人、「家族滞在」2,335人と続きます。しかし、2005年から2010年までの増加率は、「留学・就学」と「家族

滞在」はそれぞれ20ポイントと14ポイントの増加にとどまっていますが、就労資格は82ポイント増えている、仕事を求めている人が増えていることがわかります⁴。

韓国⁵の人たちの生活の様子は来日時期にも大きく影響されます。1980年代の「留学・就学」の中にはいわゆる苦学生も多くいましたが、2000年以降に来日した学生には、ステップアップより「自己実現型」の性向が強く見られ、その暮らしぶりは多様化していると言えます。「最近では、親の仕送りが月15万円～25万円の学生も少なくない」とK-Aさんは話しています。一方で、「韓国の食堂で、週3～5日くらいアルバイトして、その収入は生活費の足しや貯金に回す」と述べる学生もいます。さらに、「一日2回（早朝と午後）の新聞配達で、月15万円以上もらえる」など、まだ自分の力で学費や生活費を賄う専門学校生もいます。しかし、専門学校の学生のA-Cさんは「クラスでアルバイトをしている学生は半分以下」として、学生のアルバイトの代わりにワーキングホリデー⁶の人が担っている現象も起こっています。

¹ 本文でのデータは特に断りがない限り、2010年1月1日現在のデータを使用しています。

² 稲葉佳子 (2008) 『オオクボ 都市の力ー多分化空間のダイナミズム』学芸出版社

³ 2010年7月1日から「就学」に該当していた活動が在留資格「留学」に該当することとなり、「就学」が廃止され「留学」に一歩化されましたが、ここでは「留学・就学」と表記します。

⁴ 研究所レポート2011 外国人WG報告 (2) の9頁を参照してください。

⁵ 現在の居住者のほとんどは韓国国籍なので、必要な場合を除き、概ね「韓国」と表記します。

⁶ ワーキングホリデーが該当する「特定活動」は623人で「韓国・朝鮮」の総人口の4.3%ですが、20代では10%を超えています。詳細は研究所レポート2011 外国人WG報告 (2) の8頁を参照してください。

「投資・経営」が16%占め、韓国から若い世代の人が来日

登録人口が伸び続けている就労資格の内訳をみると、2005年～2010年の5年間で「技能」の増加が7倍以上と著しく、「人文知識・国際業務」、「技術」、「投資・経営」の増加も2倍を超えています（図表3-1）。

これらの4つの登録人口が増加した背景としては、主に韓流ブームと日本語や日本文化の知識を身につけた永住者の増加を挙げることができます。先住者が経営者となり、後発者を雇うという形で就労する人が増加しています。中国やタイレストラン関係者たちも、「大久保はどんどん韓国の店が増えている」と体感していて、韓国起業家K-Bさんも「大久保エリアで、会社として営業している所は300数社くらいある」という見解を寄せており、韓国エスニック関連施設・店舗の拡大は統計的にもまた、体感的にも言えるようです。

ボリューム的にもっとも多いのは「人文知識・国際業務」で、2010年では就労総人口の43%を占めていますが、韓国は「投資・経営」人口が多いのが大きな特徴と言えます。2010年の「投資・経営」の人口は430人で、就労総人口における割合は16%です。この割合は、中国（121人）の6%と比べて10ポイント高く、他のアジアの国の中でも突出しています。なお、就労資格における登録人口の順位も2005年の3位から2010年には2位まで上がっています（図表3-1）。

起業している人の在留資格は「永住者」や「投資・

経営」に大別できますが、起業までのプロセスは「卒業後、数年間会社勤務を終えてから起業する人」と「韓国で失敗して、日本で再出発する人」そして、「駐在員から転身した人」と3つのパターンがあるとK-Aさんは話しています。K-Bさんは「投資・経営ビザの人は滞在歴が浅く、30代くらいの若い人で比較的に女性が多い」と言い「資金は韓国から持ってきている人が多いのでは」と話しています。「投資・経営」の増加を押し上げているもう一つの理由には、「成功例」が知れ渡るようになったことです。実際に「ある韓国の団体組織の平均年齢は60代で、年収1,500万以上の会員が半分以上」というK-Aさんの話からも、「大久保で店が空くのを待っている韓国人が大勢いる」状況が理解できます。

図表3-1 就労資格別にみる「韓国・朝鮮」の登録人口（2005～2010年）

就労資格名	単位：人	
	2005年	2010年
人文知識・国際業務	526	1,125
投資・経営	208	430
技術	182	377
企業内転勤	362	337
技能	27	203
宗教	57	72
その他	86	87
合計	1,448	2,631

資料：「新宿区住民基本台帳及び外国人登録情報」

大久保地域は学生と商売をする人の町～集住空間は大久保・若松町地域に二極化

新宿区における韓国の人々の暮らしの変化は居住場所にも現れています。大久保地域を中心に隣接地域（柏木、戸塚、若松）へと同心円状に拡大していきます。そして、生活圏は既存の大久保エリアに加え、新たに若松町エリアが形成され二極化していると言えます。

大久保周辺の居住者は「留学生や『人文知識・国際業務』の単身者、食堂関係やその従業員、そして永住者など韓国社会がそのまま投影されている」とK-Bさんは話しています。

データからみると大久保はやはり「留学・就学」が一番多く、次が就労資格、「家族滞在」です（図

表 3-2)。大久保在住の韓国・朝鮮の人口 5,495 人のうち、28.5% を占める 1,570 人の学生たちは、学校や個人が経営する寮に住む人が多いです。北新宿に住んでいる学生、K-D さんと K-E さんは「5 畳くらいの部屋ひとつとトイレ付でひとり住まいか、部屋 2 つでトイレと台所の共同使用の 2 人住まいなどと多様で、家賃は 5 万 5 千円～6 万円代」と話しています。また、K-B さんは新宿区の「投資・経営」の登録人口 430 人のうち「90% 以上が大久保あたりで商売をやっている」と話しているくらい、大久保は韓国系エスニック関連施設・店舗をはじめ、外国人関連の仕事をしている職住近接型の人によって作りあげられています。なお、大久保の 4,498 世帯の 87.8% にあたる 3,950 世帯が一人暮らしです。子どもがいる家庭は 340 世帯です⁷。

一方、大久保には 80 年代の歌舞伎町の周辺に出稼ぎにきた女性が日本人の配偶者になるなどで、永住者資格を持ち、食堂などを経営している人もいます。

1980 年代後半に来日し、現在は食堂を営んでいる K-F さんは「景気が悪くなり赤坂から新宿区に入ってきて厨房で働いていました。3 か月の「短期滞在（観光）」が切れるまでとと思っていましたが、物価の高い日本での貯金は難しく韓国に残してきた子どもの教育費のために、紹介で日本人と結婚する道を選ばざるを得なかったです」とその人生を語っています。彼女らは現在新宿区を離れている人も多いのですが、年を重ね 50～70 代後半になっています。現在、韓国・朝鮮全体の「永住者」は 2005 年（787 人）と比べ、2010 年（1,559 人）は 2 倍近くに膨れ上がっています。

図表 3-2 特別出張所別にみる「韓国・朝鮮」の在留資格別登録人口(上位 3 位)(2010 年)

単位：人

	留学・就学	就労資格	家族滞在	その他	総人口
全体	3,929	2,631	2,335	5,437	14,332
四谷	200	154	66	430	850
笹塚町	36	83	177	218	514
榎町	141	213	445	271	1,070
若松町	171	284	450	538	1,443
大久保	1,570	1,054	571	2,300	5,495
戸塚	505	202	297	428	1,432
落合第一	305	111	76	261	753
落合第二	238	81	51	219	589
柏木	665	382	162	614	1,823
角筈	98	67	40	152	357
区役所	0	0	0	6	6

資料：「新宿区住民基本台帳及び外国人登録情報」

⁷ 家族類型は、新宿区住民基本台帳及び外国人登録情報において、同一世帯番号の住民を同一家族とみなし、続柄の組み合わせによって分類しています。なお、ここでは、子どもがいる世帯について、「夫婦と子」と「ひとり親と子」の世帯を単純に合算した数値を載せています。したがって、子どもが親以外の人との同居する世帯や、日本国籍以外の別の国籍の住民と家族を形成している「複数国籍」世帯にも子どもがいる可能性があります。詳細は研究所レポート 2011 外国人 WG 報告(2) の 11 頁を参照してください。

若松町は駐在員等が集住～集住空間は大久保地域・若松町地域に二極化

若松町には、小さい子どもを持つ駐在員や、成功した起業家たちが多く住んでいます。若松町には駐在員を表す「企業内転勤」が2010年現在82人住んでいて、2005年の63人⁸と比べ劇的な変化ではないですが、増加傾向にあります。

収入の30～40%以上を子どもの教育費へ投入していると言われている韓国人にとって、韓国語・日本語・英語を学べる東京韓国学校が近くにあるのは魅力的な環境と言えます。駐在員は港区や世田谷区にも分布していますが、大久保エリアの喧騒を避け、住宅街の若松町周辺に集まっているのです。東京韓国学校周辺には韓国人の子ども向けの塾が建ち並び、大久保エリアとは異なる韓国風の町並みを再現しています。新宿区のいくつかの韓国系教会のうち、若松町エリア近隣の笹笥地域にある在日大韓基

督教会東京教会も韓国人を引き寄せる要素です。キリスト教人口が全人口の3割を超えると推測されている韓国人にとって教会は、「社交の場」であり「ビジネス情報交換」や「安らぎ」の重要な場です。実際に「在日大韓基督教会東京教会に通う8割が駐在員と留学生」とK-Gさんは話しています。

その他、柏木地域と戸塚地域の人口増加についてK-Aさんは「柏木には家賃2～3万円のところがあり、アルバイトで暮らしている人や学生が住んでいる」とし、「戸塚は家賃が高くないマンションがあるので、会社員やその家族が住んでいる」と話しています。一方で、日本人のJ-Uさんは「早稲田小学校周辺の榎地域には日本語の家庭教師がいて、父は研究員で母は専業主婦という（裕福な）人も増えている」と話しています。

韓国人のコミュニティ・今後の動向

韓国人のコミュニティは「韓人会（在日本韓国人連合会）」など大久保エリアの起業家たちを中心とするものと、東京韓国学校や教会を軸に形成されたものが代表的で、外からも比較的によくわかります。教会は韓国でのように宗派ではなく、職業や居住地によって構成員が異なりますが、情報交換や相互扶助の役割を担っていることは確かです。また、目に見えない形での韓国のコミュニティには「東京留学生のモイム（集まり）」などのインターネットサイトがあります。新宿区限定ではないですが、当初は留学生中心だったものが、現在は主婦や会社員にまで幅広く利用され、仕事の情報・趣味サークルの紹介、そして物々交換まで行われています。

東日本大震災以降、留学生や駐在員の家族を中心に帰国する傾向が現れる一方、新たに来日する人も絶えないだろうという予測が多い韓国ですが、「韓国のコミュニティと言われる団体は、単なる組織であって本当の意味のコミュニティではない。横のつながりが弱いので」というK-Bさんの話は意味深いです。来日時期や現在の立場により地域への愛着心や同胞へのつながりにも幅があるなか、地域住民としての在り方や、真の意味のコミュニティの築きあげなど今後の動向は注目に値します。

⁸ 「韓国・朝鮮」全体では2005年362人から2010年には337人へと減っています。詳細は研究所レポート2011 外国人WG報告(2)の9頁を参照してください。

2 中国 新宿区の外国人登録人口 第2位 (2012年1月1日現在 12,473人)

基本情報

面積	人口	言語	宗教	GDP(名目)	一人当たりGDP	全国の登録人口
約 960 万 (平方キロメートル)	約 13(億人)	漢語 (中国語)	仏教、 イスラム教、 キリスト教 など	5兆 7,394 億 (米ドル) 2010 年	4,354 (米ドル) 2010 年	687,156 (人) 2010 年

資料：外務省HP(2010年5月現在)、国際連合HP、法務省HP、新宿区HP

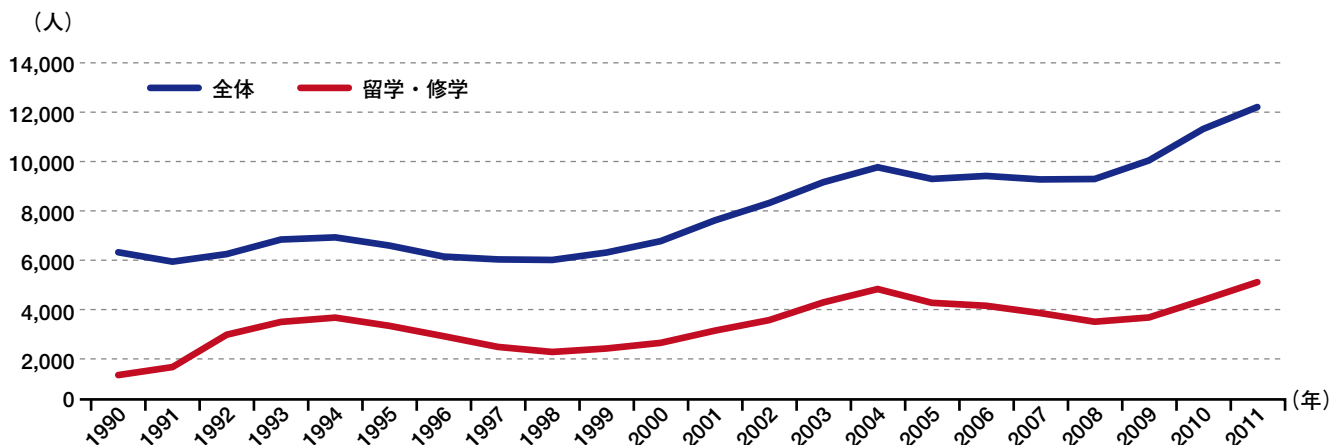
注：「中国」には台湾出身者も含まれます。

新宿区の中国人口の牽引役は「留学・就学生」「就労者」「永住者」の三つの層

全国、東京都、特別区全体では登録人口第1位の中国も、新宿区では韓国・朝鮮に続く第2位となります。その中国人口は韓国・朝鮮と同様に増加傾向にあります。増加を牽引しているのは大きくわけて「留学・就学生¹」、「就労者」、「永住者」の三つの層で、これが新宿区の中国人口の大きな特徴となっています。

全体の約4割を占め、人口全体の動向を左右する留学・就学生

図表3-3 「中国」の人口全体と留学・就学生の動き(1990～2011年)



資料：「新宿区住民基本台帳及び外国人登録情報」

図表3-3は1990年からの全体の人口と留学・就学生人口の動きをあらわしたグラフです。グラフの中の二つの曲線、「全体の人口」と「留学・就学」人口は減少時・増加時ともにとってもよく似た動きをしていて、留学・就学人口の動向が全体の動きを左右していることがみてとれます。中国人口全体の約4割を占める留学・就学生の存在が新宿区の中国人口の特徴のひとつとなっています。

留学・就学生が多い要因としては、まず、日本政府

による留学生受け入れ拡大政策が考えられます。また、新宿区固有の要因としては、区内に多くの日本語学校や専門学校、大学といった教育施設があります。更に、学校の近くに住む留学生や就学生が多いため、同胞を頼って新宿区に留学、就学するものもいます。一方、中国側では、高学歴化の影響が日本以上に大学受験や就職が厳しいといった中国の国内事情が大きく影響しています。今の中国の富裕層には、中国国内で一流大学に入れなければ、次の選択肢として自費留学で子供

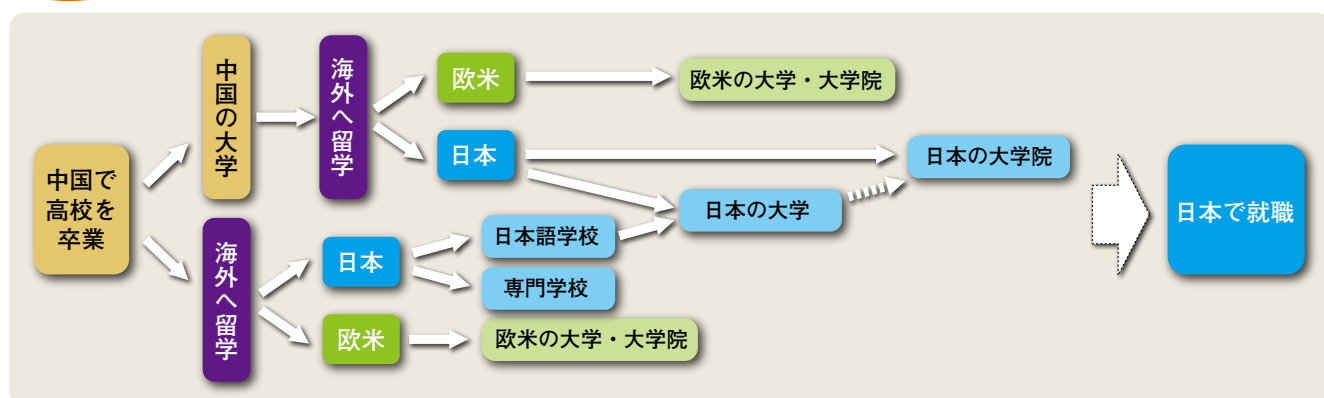
¹ 2010年7月1日から「就学」に該当していた活動が在留資格「留学」に該当することとなり、「就学」が廃止され「留学」に一本化されましたが、ここでは「留学・就学」と表記します。

を海外へ留学させようという考え方があります（図表3-4）。配偶者の留学で一緒にやってきたC-Fさんは、「アメリカは簡単にはいけないので、次はオーストラリアやカナダ、日本という選択をしている」と話しています。次善の選択肢としての日本ですが、ヒアリングでの話をまとめるといくつか特徴が浮かびあがってきます。①勉強の面では、米国留学に必要なTOEFLのような試験がないので受験がしやすい。米国の大学とは異なり授業が厳しくなく、勉強に必要な日本語も中国と同じ漢字圏なので、頑張れば

早く習得できる。②経済的な面では、日本は欧米に比べ留学費用が安い上、コンビニや飲食店等で働いて学費や生活費を稼ぐことが出来る（特に新宿区はアルバイトを見つけるチャンスが多い）。③生活の面では、生活や社会環境、治安がとてもよく、卒業後は就職が厳しい中国とは反対に就職できるチャンスがある。

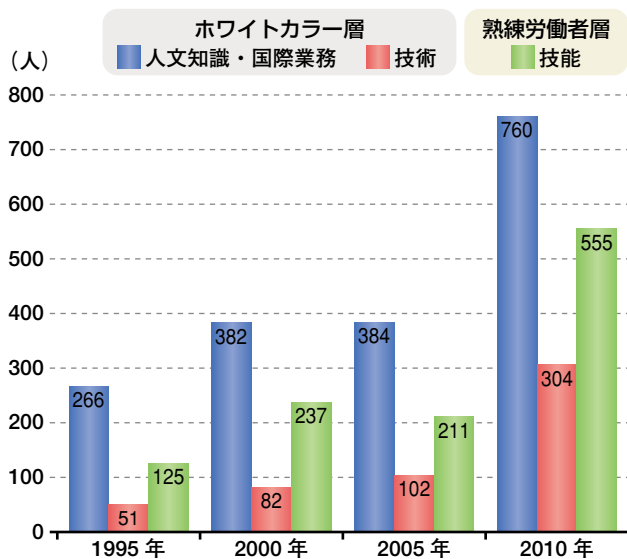
このように欧米にはない日本ならではのメリットがあり、日本への留学人気が高まる理由のひとつになっていると考えられます。

図表3-4 「中国」からの留学生の主な流れ



増加する就労者① ～ホワイトカラー層の中心は卒業後も残って働く「留学・就学生」

図表3-5 増加する「中国」の就労者
～ホワイトカラー層と熟練労働者～



資料：「新宿区住民基本台帳及び外国人登録情報」

留学・就学生の次に多いのは新宿区で働いている人達（就労者）です。この15年間著しく増加しており、中でも「人文知識・国際業務」「技術」「技能」が大きく伸びています（図表3-5）。就労資格の「人文知識・国際業務」「技術」はホワイトカラー²層、特定のスキルをもった「技能」は熟練労働者層とみられますので、就労者には二つの層があり、いずれも増加していることが分かります。

ホワイトカラー層とみられるのは主に卒業後、そのまま日本にとどまり就職している留学・就学生と考えられます。日本で暮らす外国人の在留資格の相談を多く手掛ける行政書士のO-Pさんによると、「『留学』から就労ビザへ変更する時、最も多いのが

² 厚生労働省は就労目的で在留が認められる在留資格を、①高度な専門的な職業(教授、投資・経営、法律・会計業務、医療、研究、教育)、②大卒ホワイトカラー・技術者(技術、人文知識、企業内転勤)、③外国人特有又は特殊な能力等を活かした職業(国際業務、技能)に大別しています。

『人文知識・国際業務』で、経済や法などの文系の学部を卒業した人が中心です」。例えば、商社や中国と貿易をしている会社へ就職する時は国際業務ということで、資格は「人文知識・国際業務」になります。また、「技術」は工学部などで、コンピューター

のプログラマーといった人が対象になります。更に、留学生の卒業後としてもうひとつ『投資・経営』の資格に変更し、本国の親のサポートで貿易会社等のビジネスを始める」ケースもあるようです。

増加する就労者② ～熟練労働者層の中心は中華レストランの料理人

増加するもう一方の熟練労働者層は主に中華レストランの料理人で、背景には中国の東北と南の地域要因があるとみられます³。中華レストランを経営するC-Dさんは、「10年前は南方面から大分来ていたが、ここ数年は東北からの人達が多くなっている。南は経済発展により働く場所が出来ており、日本に来るという気持ちが以前程は無いが、今の東北は10年前の南と同じような状況にあり、お金をためて日本に行ってお店をやりたいという気持ちが強くなっている」と説明します。なお、「技能(料理人)」は男性だけでなく、最近は30代の女性の料理人も多くなっています。中国人の在留資格を多く扱っている別の行政書士O-Qさんは「中華料理は中式と麺点(点心)の二種類があり、焼売や餃子、小籠包

等の点心を作る料理人を麺点師というが、その麺点師の部門で働く女性の料理人が増えている」と話し、また、C-Dさんも「日本に来る女性の料理人も昔よりは増えているかなと思う」と背景を語っており、今後も女性の人口が増える可能性があります。

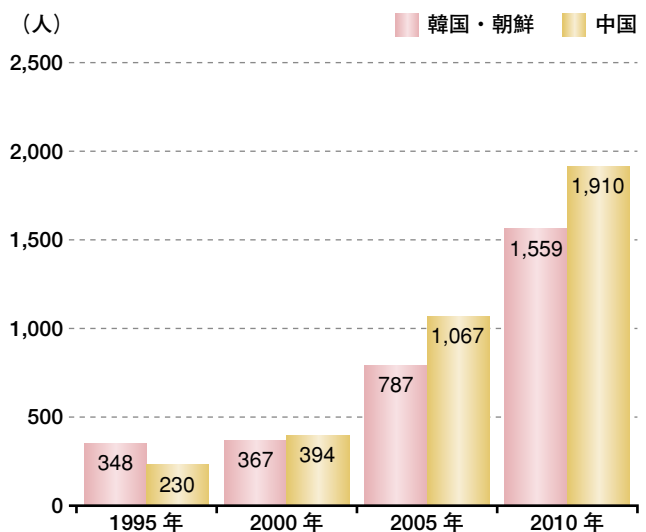
料理人が新宿区に集まる背景にはもちろん多くの中華レストランがあることが挙げられますが、飲食店の営業形態も影響しています。お店は夜遅くまでやっているため、帰る頃には電車が終わっており、仕事をする上でお店に近い所に住む必要があるとみられます。また、料理人は日本語が話せないため、オーナーが近くに寮を用意するお店が多く、職住近接になる傾向が強いと言えます。

「永住者」が増加している背景

留学・就学生、就労者に続くのは「永住者」の資格を持つ人達で、2000年の394人から2010年には1,910人と10年間で約5倍に増加しています(図表3-6)。中国だけで「永住者」全体の4割を占め、登録人口では1位の韓国・朝鮮を350人程上回るボリュームが大きな特徴となっています。

その背景としてまず考えられるのは2006年に永住資格のガイドラインが発表されたことです。永住許可の基準が明らかになり、申請者が増えていることが要因のひとつとみられます。次に、永住資格を取れば、さまざまな職業に就くことが出来る上、在留期限が無期限など、日本で生活する上での自由度が広がります。

図表3-6 増加する「中国」の永住者



資料：「新宿区住民基本台帳及び外国人登録情報」

³ 平成23年の入管統計「都道府県別本籍地別外国人登録者(その1 中国)」をみると、日本の中国人68万7,156人のうち、24万1,250人という約3分の1が東北3省出身です。なお、出身地別人口上位5は、遼寧、黒竜江、福建、山東、上海となっています。

前出のC-Dさんは「技能」から「永住者」を取得しましたが、『技能』だと経営は出来ない。『永住者』じゃないと店を借りるなどの経済行為をはじめ色々なことができない。料理人さんで日本に来て長い人は、大体そのように考えている」と話します。更に、永住資格ならば日本ですと生活が出来るし、中国へ帰る事もできます。また、若い人の場合、例えば、今は10年で永住資格が取れるので、大学で4年、大学院に行ったとして2年、そして就職して数年するとすぐに10年は経過し、30代で永住資格が取れることになります。永住資格については、要件が整えばとりあえず取っておこうという感覚で、永住の意向があつて「永住

者」の申請をしているというよりも、永住資格の持つプラスの側面から「永住者」の資格を取得している傾向が強いと言えます。

一方で、中には、永住資格ではなく、日本国籍を取得する人もいます。帰化の場合は、留学が終わって3年で申請出来る上、法務省との事前相談がある等手続きが分かり易いからです。O-Qさんは理由として、「再入国許可の必要がない上に日本のパスポートは海外に色々と旅行し易く、ビジネスをする時にすぐに出張に行けるなど利点があること」と話し、C-Eさんは、「中国にある日本企業の現地法人や支社等に就職する際に有利なこと」を挙げています。

ネットワーク(コミュニティ)は同郷会や同窓会

新宿区に住む中国の人達には、韓国の教会のような目立ったコミュニティは見られません。代わりに、コミュニティというよりはネットワークのような出身地による同郷会や大学の同窓会、職業別団体等のような集まりがあります。例えば、同郷会だと遼寧同郷会や上海人会等、留学生については、日本にいる中国人留学生の全国組織として全日本留学人員友好联谊会、大学ごとに東大友好联谊会、早稲田友好联谊会などが組織されています。職業別の団体としては、自動車エンジニアの在日華人汽車工程師協会

などがあります。中国のメディアで働いているC-Eさんによると、「同郷会や大学の同窓会は、特に事務所を構えているわけではなく、ネットが発達する前は、口コミや在日中国人向けの新聞の伝言欄を活用していた。近年はホームページなどを介して情報の交換が行われている」ということです。「コミュニティというよりはネットワークに近いもの」なのが、他の国とは異なる新宿区に住む中国の人達が持つ同胞との繋がり方と言えそうです。

今後の新宿区の中国人口を左右するのはやはり留学生

今後の新宿区の中国人口については、これまでの傾向と同様に留学生人口の動向が全体の動きに影響しそうです。今、日本に来ている留学生は勉強を目的に来ていますが、昔と違って親が裕福な家庭が増えました。中国国内での激しい学歴社会と厳しい就職状況はすぐには変わらないとみられ、将来の為に、日本等の海外に留学に出る流れは依然として続くと考えられます。新宿区にはアルバイト、ビジネスのチャンス、便利な交通、寮の多さといった留学生に

とっての魅力が揃っています。これから日本に留学しようとしている中国の後輩に、口コミというネットワークで自分が生活していて住みやすい新宿区を勧めている留学生もいます。これらを見る限り、新宿区に来る留学生は引き続き増加傾向にあり、就労者も減少するような要因は見当たりません。この為、新宿区で暮らす中国人口は留学生を中心に今後も増加の傾向が続くと考えられます。

2 登録人口が急増中の2ヶ国

1 ミャンマー 新宿区の外国人登録人口 第3位 (2012年1月1日現在 1,153人)

基本情報

面積	人口	言語	宗教	GDP(名目)	一人当たりGDP	全国の登録人口
68万 (平方キロメートル)	5,322(万人) ミャンマー政府 Statistical Year Book 2004	ミャンマー語	仏教、 キリスト教、 回教 など	420億 (米ドル) 2010年	876 (米ドル) 2010年	8,577 (人) 2010年

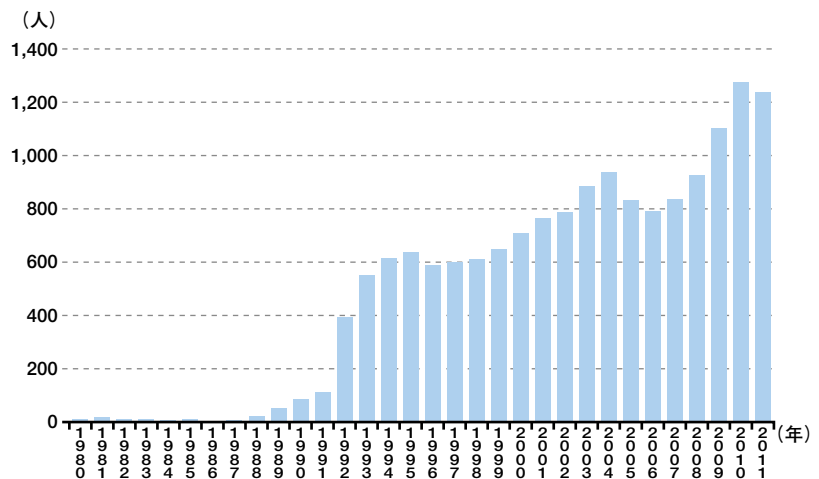
資料：外務省HP(2011年6月現在)、国際連合HP、法務省HP、新宿区HP



新宿区のミャンマー人口は1990年代前半から急増

新宿区のミャンマー人口は1990年代前半から急増し、1990年代後半に600人前後で推移した後、2000年代に入ると再び増加の勢いが増します(図表3-7)。2005年から一旦減少しますが、その後、入管法改正を受けて2007年以降は再び増加し¹、2009年には1,000人を超えて、2010年には1,300人近くに達します。しかし、2011年はやや減少となっています。

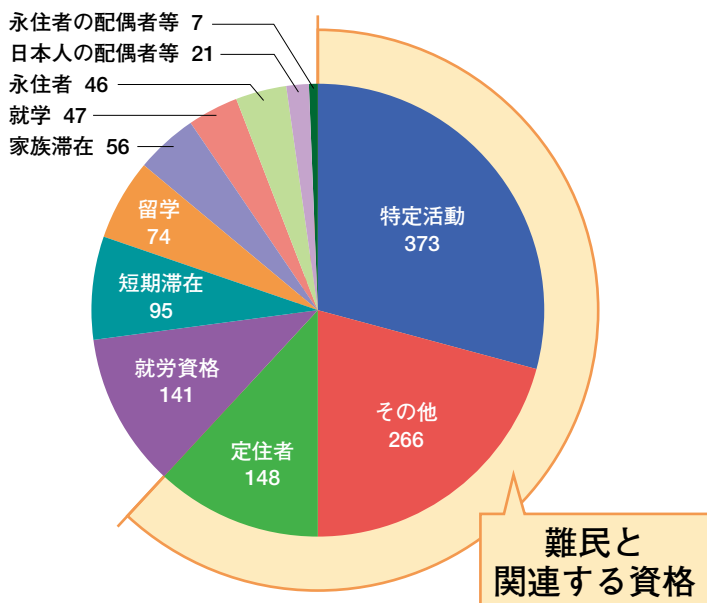
図表3-7 「ミャンマー」の人口の推移



資料：新宿区の統計、新宿区HP

アルバイトで生計をたてる多くの難民

図表3-8 「ミャンマー」の在留資格の内訳 2010年



資料：「新宿区住民基本台帳及び外国人登録情報」

図表3-8は在留資格(2010年)の内訳ですが、ミャンマーの場合に主に難民と考えられる²「特定活動」(373人)、「その他」(266人)、「定住者」(148人)が上位を占めています。非難民とみられる資格では就労資格や「留学」等が増えていますが、新宿区ではミャンマー人口全体の約6割が難民とみられる資格のため、ここでは難民を中心に記述します。

難民とみられる人達は多くが飲食店やホテル等のサービス業でアルバイトとして働いています。一方で、支援団体のM-Bさんによると「中には何軒かレストランを経営している人もいれば、一箇所で働き続け、信頼され

¹ 研究所レポート2011外国人WG報告(2)の16頁を参照してください。

² 研究所レポート2011外国人WG報告(2)の17頁を参照してください。

てお店を任せられ店長になり、暖簾分けされて独立」といったケースもあり、「ミャンマーの人たちは気質としてあまり目上の人に対して文句を言ったり、嫌だとか言わないでよく働くので、飲食店で比較的良好な評価を得ている」ようです。

非難民の人達では、留学・就学生³がアルバイトをしたりしながら学校に通っています。別の支援団

体の M-A さんによると「大学・専門学校卒業後は、『投資・経営』の資格でお店を経営したり、中古の自動車等の売買、運送業等を行ったり」しています。また、「ミャンマーはもともと英連邦の一員で英語が堪能の人が多いため、学校の教師をしたり、翻訳・通訳会社で働いたり、エンジニアやコンピュータ技師として働くケースもある」ということです。

核になるのは民族と宗教

新宿区に住むミャンマーの人たちを繋ぐ核となっているのは民族と宗教と言えます。コミュニティ、仕事、居住地等、ほとんどは民族が単位となっています。日本に來ているミャンマー人の民族は、大きくビルマ族、少数民族、(アラカン族)の3つのグループに分けられます。少数民族では、カチン族、カレン族、チン族が大きく、その他にシャン族、モン族、テレン族等があります。宗教も民族ごとに異なり、

ビルマ族とシャン族は仏教が、カチン族、カレン族、チン族とテレン族ではキリスト教が、チン族の一部と(アラカン族)ではイスラム教が多くなっています。この民族と宗教が、難民、非難民を問わず、コミュニティの核となっています。例えば、カチン族、カレン族、チン族ではキリスト教が主なため、教会を通じた繋がりが強く、教会は仕事を探す上でのネットワークにもなっているようです。

色々な場所に離れて暮らすミャンマー人にとって高田馬場は結節点

図表3-9 町丁別「ミャンマー」の人口の比較
(順位は2010年の多い順)

順位	町丁名	ミャンマー	
		2005年	2010年
1	高田馬場3丁目	118	194
2	高田馬場4丁目	74	121
3	下落合1丁目	91	110
4	高田馬場1丁目	66	109
5	大久保2丁目	21	66
6	中井1丁目	48	55
7	北新宿1丁目	27	54
8	高田馬場2丁目	33	50
9	百人町2丁目	35	47
10	下落合2丁目	23	45

資料：「新宿区住民基本台帳及び外国人登録情報」

1990年代、民主活動家をはじめ多くのミャンマー人は中井周辺⁴に集まっていました。中井周辺に集住した背景について M-A さんは「ミャンマー人の世話役的な人物やミャンマー人のお坊さんを中心としたコミュニティが出来ており、飲食店や美容室、食材店が一斉に出来て、ミャンマー人が集まりやすい環境になっていた」と話します。しかし、その後、集住の場所は中井から高田馬場に移ってきました(図表3-9)。ミャンマー人口が多い上位10町丁には、高田馬場の1丁目から4丁目の全てが入り、3丁目、4丁目、1丁目、2丁目となっています。

高田馬場に集住が移った要因には交通の便利さが挙げられます。民族を核として集まるミャンマー人にとっては、JR、西武線、東西線が交わる高田馬場

³ 2010年7月1日から「就学」に該当していた活動が在留資格「留学」に該当することとなり、「就学」が廃止され「留学」に一本化されましたが、ここでは「留学・就学」と表記します。

⁴ 中井1・2丁目の外国人登録人口は1990～1995年の間に、中井1丁目では62人から182人、同2丁目では44人から77人に増加しています。

は交通の便がよく集まりやすい場所と言えます。高田馬場にはミャンマー料理のレストランがたくさんあり、商売をしている人には通いやすく、また、母国料理のレストランは雇用の場にもなります。加えて、新宿区内には高田馬場・早稲田の教会をはじめ、それぞれの民族に対応するイスラム教のモスクや仏教のお寺があります。更に、M-B さんによると「高

田馬場にある新宿リサイクル活動センター、消費生活支援センターは会合等の活動の場所として利用されている」ということです。人が集まることによりさまざまな情報も集まるので、ミャンマー人にとって高田馬場は結節点のような場所になっていると言えます。

ミャンマーの人達特有の生活で困っていること

ヒアリングで聞いた話をまとめると、難民が多いミャンマー人に特有の課題が浮かびあがってきます。まず、パートやアルバイトで生計を立てている人が多い為、病気になるなど何かのきっかけで働けなくなると、すぐに生活が破綻してしまうようなぎりぎりの状況にあるということです。難民申請中の場合、10年間待っている間に生活保護になってしまうと精神的にも疲弊がひどく、なかなか保護から抜け出せなくなるケースもあるようです。また、大使館に届け出ができないことによる事実上の無国籍の子どもの問題や、1980年代終わりから1990年代前半位に来日したミャンマー人口全体の約4割

弱を占める40歳以上の人達の高齢化・無年金の問題等もあります。更に、子どもに母語での教育や習慣・習俗を教える教育の場を設立しようとする、経済的・政治的問題が出てきます。M-Aさんによると、「在日ミャンマー人は大半が難民であるために、学校の設定資金を寄付出来るほどの経済的余裕がない」ということです。そして、「他の国の学校は本国政府のバックアップがあるが、ミャンマーの場合、仮に政府のバックアップがあっても、難民の子どもは政府が支援する学校には通いにくいという複雑で難しい問題がある」と語っています。

変化し始めたミャンマーの国内情勢

母国に帰りたくても帰れない状況が続く中、定住の意向については「10年位前までは民主化したらすぐに帰る」という考え方があり、その為に子供の学習言語も「日本語ではなく母国のミャンマー語を重視していた」ようです。しかし、その後、民主化の見込みが遠のくと共に、定住の意向も出てくるとみられます。一方で、「アメリカやカナダ、オーストラリア等への再定住を考えている人もいる」ということです。元々強かったミャンマーへの帰国、また、アメリカ等への再定住という二つの意向をみる限り、日本での定住の意志は余り強くないとも言えますが、子供が大きくなり日本語が流暢になると、また違う選択肢が出てくる可能性も考えられます。

一方で、外部環境に大きな変化が出てきました。ミャンマーの国内情勢が動き始めたのです。ミャンマー政府は政府と戦闘を続けてきた少数民族カレン族の「カレン民族同盟」(KNU)と停戦しました。更に、政府は恩赦を実施し、著名な民主化運動リーダーを含む服役中の政治犯を一斉に釈放しました。新宿区における今後のミャンマー人口を考える上で、今後のミャンマー国内の動向にも注視する必要があります。

2 ネパール 新宿区の外国人登録人口 第4位 (2012年1月1日現在 1,022人)

基本情報

面積	人口	言語	宗教	GDP(名目)	一人当たり GDP	全国の登録人口
14万7,000 (平方キロメートル)	2,804(万人) 政府中央統計局推計 2010年	ネパール語	ヒンドゥー教徒、 仏教徒、 イスラム教徒 他	160億 (米ドル) 2010年	535 (米ドル) 2010年	17,525 (人) 2010年

資料：外務省HP(2011年12月現在)、国際連合HP、法務省HP、新宿区HP



1年で6位から4位まで浮上、1,000人を超えてきたネパール人口

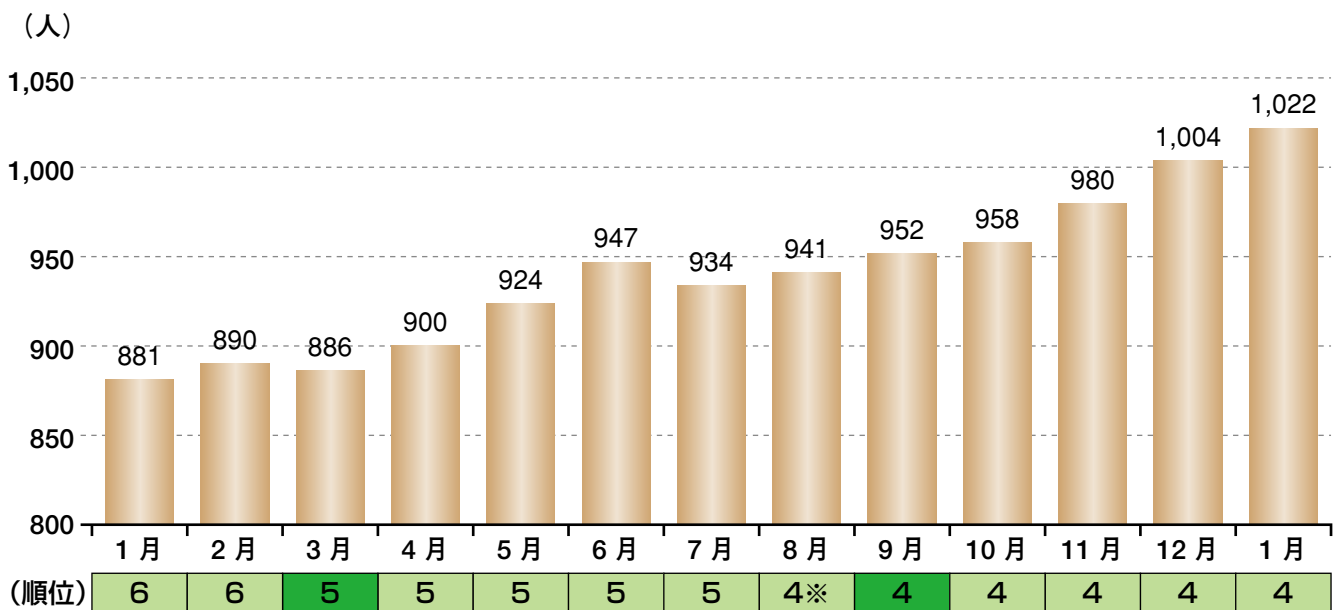
ミャンマーとともに人口が急増しているもうひとつの国がネパールです。1980年代前半10人前後だった新宿区のネパール人口は、2000年代に入ると大きな変化を迎えます。2000年の63人から、2005年115人、2007年272人、2009年580人と倍々ゲームのように増加し、2011年の3月には米国を抜いて第5位に、9月にはフランスを抜いて単独で第4位に浮上、その後も伸び続け12月には1,000人を超えました(図表3-10)。現時点で3位のミャンマーとの差が131人ですので、このままのペースで増えた場合、増加傾向が一息ついたミャンマーを抜いて2012年中には第3位に浮上する可能性が出てきました。

急増の背景にはネパールの国内情勢があります。

政府・反政府派の間で続いていた内戦は2006年に和平交渉入りしましたが、まだ不安定な状態が続いています。ネパールから来日し、区内で会社の役員をしているN-Aさんは「国内にはあまり仕事がなく、また、勉強したくてもきちんと学べるシステムがまだ出来ていないので、お金を稼ぎたい人や勉強したい留学生は海外に出る動きがある」と話します。

ネパール人口は日本全体でも増えています。新宿区で急増している要因としては、留学生にとって新宿区は日本語学校や専門学校が多い場所であること、また、出稼ぎで働きに来る人にとって新宿区はネパール・インドレストランが数多くあり仕事が見つかりやすい場所である、ということが挙げられます。

図表3-10 「ネパール」の人口の推移(2011年～2012年1月)



※仏と同数で4位

資料：新宿区HP

増加するネパール人口 ①「レストランで働く人と家族」

出稼ぎで日本にやってきてレストランで働こうとする時にまず必要なのは「技能¹（料理人）」の在留資格で、その家族は「家族滞在」になります。2005～2010年の在留資格別と就労資格²別の推移をみると³、5年間で「技能」は約7倍、「家族滞在」は約8倍となっています。「技能」を含む就労資格・「家族滞在」で在留資格全体の約6割、「技能」だけで就労資格の約9割を占めています。こうしたレストランで働く人とその家族が新宿区で増加するネパール人口の中心と考えられます。

レストランで働く人と家族が増えている理由としては、働き先としてのネパール・インドレストランの増加が考えられます。レストランの増加についてN-Aさんは、「この5～6年間にネパールレストランが凄く増えた。大体1.5倍位になったと思う」と述べています。レストランが増えている背景には、レストランで働きお金を貯めた料理人による開店や卒業後に起業する一部の留学生、また、レストラン

にとっては客となる「IT等の仕事でインドやネパールから日本に働きに来る人達の増加」等が挙げられます。

加えて、「レストランだとビザがとりやすく、レストランで会社を設立すると自分のビザもとれるし、あと2人位、親戚とか来たい人を呼べる」という背景もあるようです。つまりレストランが新たにひとつ出来ると、「技能（料理人）」と「家族滞在」が増える流れ（図表3-11）があります。例えば、オーナーがレストランを開業するとします。オーナーは「投資・経営」が得られます。次に、オーナーが料理人として従業員を2人雇うことにして、親戚を日本に呼んだとします。この場合、「技能」×2人となります。更に、料理人が奥さんを本国から呼び寄せたとします。この場合、「家族滞在」×2人となります。単純計算ですが、1軒のレストランの開業でオーナーを除くとネパール人口がさらに4人増えることとなります。

図表3-11 レストランが出来る時に「技能」と「家族滞在」が増えるパターン



増加するネパール人口 ②「留学生」

増加しているネパール人口のもうひとつの層は、専門学校・大学に通う留学生です。2005～2010年で在留資格「留学」は約23倍と大幅に増加しており、全体の約4分の1が留学生となっています。中でもここ数年急増しているのは専門学校への留学生です。

留学生は大きく2つ、日本に来て日本語学校で学んでから専門学校に進む学生と、本国から日本の大学・大学院に直接来る学生とに分けられます。N-Aさんによると、「日本語学校に来る学生は経済的に余裕のある家庭の子ども達が多く、日本語学校を終えると専門学

¹ 「技能」は外国料理の料理人、外国特有の建築や土木に係る建築士、ワインのソムリエやスポーツの指導者などが該当します。

² ここでの就労資格は、在留資格のうち、「外交」「公用」を除く就労活動を認められた資格（教授、芸術、宗教、報道、投資・経営、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術、人文知識・国際業務、企業内転勤、興行、技能）の人口を集計しています。

³ 研究所レポート2011 外国人WG報告(2)の29頁を参照してください。

校に進み、卒業後は仕事が見つければ就職する学生がほとんど」のようです。一方、「大学院へ来るのはネパールの大学から選ばれてくるエンジニアなどの理系の学

生で、多くが国費留学として来ている。文系の学生は日本への留学は少なく、米国やオーストラリアの大学や大学院へ私費留学を目指している」ということです。

レストランや学校に近い所に集住する留学生、料理人とその家族

留学生や料理人とその家族は、来日まもない頃は職場や学校などが用意した所で生活をスタートさせる人が多いとみられます。例えば、留学生の場合、来日当初は学校が住居を用意し、料理人の場合、オーナーがオーナー名義で部屋を借り、社宅として従業員を住まわせます。この為、学校や職場に近い大久保地域、柏木地域、戸塚地域が集住の中心になっています。

町丁別に2005年と2010年の5年間の人口の比較をみると(図表3-12)、百人町1丁目(122人)では約15倍の伸びとなっており、北新宿3丁目や百人町2丁目、大久保1丁目では、2005年にはゼロだった所に多くのネパールの人が住み始めていることが分かります。

図表3-12 町丁別「ネパール」の人口の比較
(順位は2010年の多い順)

順位	町丁名	ネパール	
		2005年	2010年
		(人)	
1	百人町1丁目	8	122
2	高田馬場3丁目	※	85
3	北新宿3丁目	0	73
4	百人町2丁目	0	67
5	大久保2丁目	7	57
6	大久保1丁目	0	41
7	北新宿1丁目	※	31
7	北新宿2丁目	※	31
9	西新宿8丁目	6	22
10	坂町	※	16

資料：「新宿区住民基本台帳及び外国人登録情報」
注：5人未満(※)については表記を省略

急増する人口～強くない定住、永住の意向～

急増しているネパール人口ですが、ネパール国内の状況から増加は続く可能性があります。N-Aさんは「ネパールの国内では日本語学校が増えており、そこには日本に興味があって、日本に行きたくて、日本で働きたくて日本語を学んでいる人達が沢山いる。そういう人達は一度でいいから日本に行きたいと希望し、仕事か仕事がダメなら学生として日本に行くことを考える」と背景を話します。日本にくるネパール人が増えれば、今度はその人達を対象に色々なビジネスがうまれてきます。そして、仕事の機会が増えると、今度はその仕事を求めて人が集まってきます。しかし、来日する留学生や料理人とその家族がずっと新宿区(日本)に住み続けたいと考えているかというところではないようです。例

えば、日本語学校に来る学生は日本語学校に2年と専門学校に2年で計4年は最低でも住みますが、専門学校が終わった後に住み続けるかどうかは仕事の有るか無いか次第で、無ければ帰国するという考えのようです。また、就労者の場合も、定住・永住の意向については留学生と同じような傾向がみられます。7～10年位、あるいは10年以上いる人もずっと新宿区(日本)に住みたいという人は少なく、ある程度稼いだら母国に帰るといった気持ちが強いと言えます。現状では、日本人と結婚した人を除いては永住の意向は強くはないとみられますが、今後のネパール人口の動きについては、ネパールの国内情勢を含め、推移を見守る必要があると言えそうです。

3 登録人口が5位～8位の国

新宿区における外国人登録人口上位8ヶ国のうち、「欧米の2ヶ国（フランス、米国）」と「女性人口の多い2ヶ国（フィリピン、タイ）」については、紙幅の都合により、ヒアリングからその生活の様子や今後の動きが浮かびあがるものを抜粋し記載します。全体の動向については、研究所レポート2010 No.1 外国人WG 報告（1）、研究所レポート2011 外国人WG 報告（2）を参照してください。

3-1 欧米の2ヶ国

1 フランス 新宿区の外国人登録人口 第5位 （2012年1月1日現在 906人）

■ 笹塚地域にフランスの人口が多いことについて

- *「近くにフランス人学校(リセ・フランコ・ジャポネ・ド・東京)の幼稚園と小学校があるから、家族で住んでいて、子どもが1～3人いる家庭が多い。中学・高校は両国にあるが、子どもが中高生でも笹塚地域に住んで、そこから総武線一本で通わせるケースが多い」
- *「子どもがいないフランス人は、さまざまな地域に住んでいる。20代はみんな独身で来ていて、早稲田の方に住んでいるのではないか」
- *「若宮町、砂土原3丁目といった特定の地域で人口が増える理由は、会社が決まった不動産屋を紹介してくれ、その不動産屋が紹介する物件がある程度固定されているからではないかと思う」
- *「外国人用マンションには他国の人もいるがフランス人が多い。但し、勤めている会社は、みな違っている」

■ 居住・滞在期間・コミュニティについて

- *「(笹塚地域に)住んでいる人は居住期間の短い人が多く、転勤が多い。家賃がすごく高いので、滞在のような契約でないと住むのは難しい。滞在以外であれば、社長や経営者が住んでいる。また、年齢層としては40代から50代ぐらい、会社員では部長クラス以上が中心となっている」

- *「会社との駐在の契約が一番長くて5年間なので、住んでいるのが長くなると、自分で探して引っ越し人もいる」
- *「何十年も日本に暮らしている人もいるが、そういう人は社員ではなく、自分の会社か店を持っている人が多い」
- *「(会社は違って)同じマンションに住んで、子どもは同じ学校に通い、同じところへ行って、仲良くしている」
- *「駐在員として来た人は、会社が家探しも、学校も、全部やってくれる。税金の支払い専門のエージェントもいる。逆に日本のコミュニティとの関係はなくなる」

■ 留学生とワーキングホリデーの増加について

- *「1990年以降は、フランスと日本の交換プログラムが本当に多くなってきた」
- *「フランスではマンガ、日本の映画、J-POPに興味のある若い人がすごく多い」
- *「もちろん、料理、柔道をはじめ、生け花、盆栽、茶道など日本の伝統的文化に興味を持つ人は元々いた」
- *「旅行で来るのはまだとても高い。学生だとお金はそんなにないので、仕事ができる上、日本語も使えるワーキングホリデーはとてもいい制度なのでは」

*「フランスには、若い人の育成を目的として会社が期限付きで雇用して外国に派遣する V.I.E.(国際企業ボランティア、給与の一部はフランス政府負担) 制度というのがあり、これを利用して日本へ来ている独身の若い人もいる」

■ 今後のフランス人口の動向について

*「2008年のリーマン・ショック以降、フランスの会社は経営方針を転換し、フランス現地の企業を重視・強化しているため、駐在で海外に派遣されるケース(企業内転勤)は少なくなっていくだろう」

2 米国 新宿区の外国人登録人口 第6位 (2012年1月1日現在 843人)

■ 米国人の留学生が増えている理由について

*「早稲田大学では、2007年に留学生受け入れ8,000人計画を打ち出し、大学全体の目標として留学生を増やそうという流れにある。米国籍の学生は、交換留学は横ばいで過去5年間受け入れ人数は増えていないが、正規の学位取得を目的としている学生が年々増加している。ここ2~3年の増加については、文部科学省の「グローバル30(G30)」というプログラムに早稲田大学が採択され、2010年度に3学部で新しいプログラムを作ったことが背景にあるのではないか」

*「インターネットを通して情報が入り、日本の事が分かるようになったからではないか」

■ 男性比率が高い理由について

*「文化的な面から言って、オタク文化やアニメゲームなどに対して興味のある男性が多い」

■ ひとつの地域に人口が偏らない理由について

*「アメリカは国が広いので西と東は全然違うし、生まれや育ちが違うと価値観も違うので、アメリカ人同士が集まるというのは、あまり見たことがない」

*「アメリカの文化はいろいろな文化が混ぜ合っってひとつの文化になるということがあるので、集中するというよりはそこに元々いる人達に溶け込んでいくという考え方なのではないか」

*「アメリカ人としての文化を日本で発揮したり、日本でアメリカ人として生活しようという意思があまりなく、日本の自然な状態を知りたいのではないか」

■ 近年、特定の地域で米国人留学生人口が増えている理由について

*「大学の留学センターが留学前に住む場所を紹介してくれる。西早稲田の寮は学校の紹介で入居した」

*「西早稲田2丁目には、早稲田大学の留学生だけが入居できる留学生寮がある」

■ 目立ったコミュニティが見当たらないことについて

*「アメリカ人の場合、問題が発生すれば、コミュニティに頼るのではなく、自分で解決に向けて行動する」

*「ローカルコミュニティでなくて、大使館などの公的な所に問題の解決を頼んでいるのではないか」

■ 留学後の日本への定住意向について

*「交換留学プログラムなど期限付きで留学している学生は、一旦帰国しなければならないが、もともと帰国したくないと感じる人も多く、将来日本に戻って国際的な仕事につきたいと考えている人もいる」

1 フィリピン 新宿区の外国人登録人口 第7位 (2012年1月1日現在 716人)

■ 1990年代後半の フィリピン人口の減少について

*「1990年代後半は不法滞在の取締が厳しくなり歌舞伎町で働く女性の人口が減っているため、2010～2011年の減少は日本景気の悪化により物価の安いところへ移転したためではないか」

■ 仕事について

* 30～40代女性の職場・職種について(フィリピン系教会関係者の推測)

「●熟練労働者…ホテルやコンビニ等

●家事労働者…家事代行サービスやハウスクリーニング等

●介護従事者…介護施設等

●英語講師…外国語指導助手(ALT)等」

*「一人で子どもを育てながら、職場の介護施設の配慮により1ヶ月くらい学校で勉強した後、ホームヘルパー2級の資格を取った」

■ 居住・コミュニティについて

*「職場に近い大久保、北新宿、歌舞伎町も多いが、カトリック教会のある四谷の人口も多いと思う。居住年数は3～20年と幅広い、長期居住者は日本人の配偶者が多い」

*「教会には仲間同士のネットワークや教会が参加

するネットワークもある。行政サービスの情報、大使館への提言事項の立案・実施、経済的な支援等が行われる」

*「教会は子どもの日本語教育もNGOと連携している」

■ 家族・生活様子

*「永住者は日本人と結婚しているケースが多い。夫がお金持ちならば専業主婦もいるだろうが、だいたい人は働いていると思う」

*「ひとり世帯は出稼ぎ者と考えられる。日本人配偶者の家族には子どもが多いが、65%くらいが小学生」

*「学習支援教室には日本人男性との再婚で呼び寄せられた子どもが多い」

*「仕事なしや低収入等の経済的な課題が多い」

*「フィリピン人は英語ができるというイメージで見られるが、小学校卒だとできるのはタガログ語だけ。日本語のひらがな、カタカナはわかる。学校の配布物は漢字が難しいのでルビがあると助かる」

*「東日本大震災の際、NHKの英語放送が役にたった」

*「子どもを大学まで行かせ、幸せな結婚をしたら、私はフィリピンに帰りたい」

2 タイ 新宿区の外国人登録人口 第8位 (2012年1月1日現在 642人)

■ タイの登録人口について

*「新宿区でタイ人があまり増えなくなったのは2008年のリーマン・ショックの影響が大きい。規模の小さいタイレストランはつぶれたり移転したりした」

*「(歌舞伎町2丁目でのタイの登録人口の減少について)夜の仕事が減ったためでは」

*「留学生から日本でそのまま就職する人が増えたと思う」

*「日本人と結婚する人は、再婚してから子どもを日本に呼び寄せるパターンが多いと思う」

■ 仕事について

*「女性でも来日年代により生活ぶりは異なるが、ホテルの従業員は永住者が多く、マッサージ師は永住者、学生、在留資格なしもいる」

*「専門学生は貿易か観光の専門が多い」

*「留学生は男性の方が多い。知り合いの男性は帰国後良い会社に就いたが、最近は日本で就職を希望する人も増加している」

*「料理人は仲介会社を通して日本へ来るが、実際には先に日本で働いている料理人の紹介もあり、その場合は同じ地域出身の人が多い」

*「料理人として働く理由は、バンコクに家を買うとか、子どもを大学に行かせたいなど。厨房で働いているため日本語が話せないし、出稼ぎが目的なので、仕事がなくなれば帰国する」

*「都心から、工場の多い地域や取締りが厳しくない地方に流れていくように思われる」

■ 居住・コミュニティについて

*「店の(タイ人)オーナーは新宿区での持ち家だが、料理人は職場や友人の紹介でアパート暮らしが多い」

*「日本人の配偶者、永住者は大久保や百人町あたりに多く在住。その理由としては、大久保小学校が外国人に理解があり言語的サポートも受けられるので、子どもを大久保小学校へ入れたいという思いがある」

*「学生は大久保での増加が考えられる」

*「タイ大使館は在日タイ人向けの支援活動を強化している。子どものタイ語教室やマッサージ師養成のWEB講座もある。また通信生涯学習プロジェクトにより日本にいながら無料で高校まで卒

業できるが、あまり知られていない」

*「コミュニティは正式な団体より、友人や親同士の集まりが多い」

*「タイ人が行くお寺は、成田市、八王子市、荒川区にあり、各地域から集まる」

■ 家族と子どもについて

*「日本人との結婚が減っているのは、仕事を優先する若いものが増えているためでは」

*「料理人は男性が多い。30～55才くらい。日本語が苦手な人は子どもが高校生か大学生になったら連れてくる。また、子どもが日本で生まれたとしても小さいうちは(親の日本語能力への不安や仕事の都合から)タイの親に預ける人も大勢いる」

■ 将来について

*「年金に入っていないのは、60才まで日本にいると思わないためである」

*「日雇いの不法就労者は、いずれ高齢のホームレスになるのではと心配」

*「ある程度、貯金やキャリアを積んだら帰国したい人が多いのでは」

4

ヒアリングからみる 外国人支援・施策づくりの課題

新宿区における外国人といえば、以前は韓国・朝鮮や中国がその多くを占めていましたが、近年は、ネパールやミャンマーなどの人口が急増しており、国籍別人口の順位は目まぐるしく入れ替わっています。彼・彼女らの多くは、勉強を目的とする他、就労機会を求めて新宿区にきており、大久保を中心に彼・彼女らの経営する飲食店等が増加しています。また、1980年代に新宿区にきた外国人の中には、永住資格を取得し、新宿区で定住する志向性も強くなっているため、自分たちの子どもを新宿区の中で育てていくこととなります。一方、外国人総人口の3分の1にあたる1万人を超える人が転入・転出

をします。このように、一口に新宿区の外国人と言っても、その国籍や年齢構成、家族構成、定住意向等、その内実は多様であり、その生活形態もダイナミックな変化を遂げています。

このように変化を続ける外国人が、新宿区で安心して豊かな生活を送り続けることができるよう支援していくためには、多岐にわたるそのニーズを出来るだけ正確に把握することが重要です。そこで、この章では、ヒアリングを通じて捉えることのできた「外国人」と「支援団体・行政」の生の声を伝え、外国人の多様性に則した、支援策や施策づくり構築の参考に供するものとします。

[日本語教育]

日本語教育の必要性と更なる充実が求められています。日本語学習の機会がないまま来日しているケース、日本語ができない故に親と子のコミュニケーションに支障をきたしているケースが見られます。

- *「永住者の友達の中には自分の名前も書けない人も多数いる」(外国人)
- *「厨房でしか仕事しない料理人は日本語がほとんどできない」(外国人)
- *「休憩時間に日本語教室に来る料理人もいるので弾力的な日本語指導時間・場所が必要」(支援団体・行政)
- *「外国にルーツを持つ子どもは国や親の働き方でその育てぶりが異なる。仕事が忙しい上、日本語ができない親の子は、親と話がしたくてもできない」(支援団体・行政)

[子どもの教育]

不就学児童の問題や中学卒業後の進路の困難さをうかがわせる意見があります。

- *「不就学児の親は学校や行政の対応に不信感があり、なかなか実態を掴むのが難しい。また、行政の相談窓口に来られない親をもつ子どもの不就学を救うためのシステムが必要」(支援団体・行政)
- *「奨学金で大学へ行く子もいる。一方、中学卒業で就職という厳しい状況もある。高校まで出ても、若者向け職業紹介センターなどに同行するが、いい仕事は見つからない」(支援団体・行政)

[保健衛生・医療]

乳幼児健診等の健診時における外国人の母親の日本語の問題が指摘されています。保健衛生・医療に関する知識や情報が行き届いていないという意見もあります。

- *「赤ちゃんの健診時、お母さんが外国人だと言葉の壁でやり取りの限界がある」(支援団体・行政)
- *「外国人の結核感染率をみると、新宿区は東京都・他の特別区と比べて高いと思う。自国から持ってきた可能性もあるが、過労が発病の原因では。共同生活者は感染の憂慮もある」(支援団体・行政)

- *「健康保険への加入は、日本で長期的・安定的な生活基盤をもっているかどうかによる」(支援団体・行政)
- *「疾患や障害を持っている場合、母国語ですら説明の難しい症状を外国人が日本語で的確に表現するのは難しい」(支援団体・行政)
- *「日本語の習熟度の見極めが難しい。説明するとき、本当に理解しているかどうかを慎重に見極める必要がある」(支援団体・行政)
- *「保健所(保健センター)の行政サービスの情報が行き渡らないので、多文化共生プラザなどと緊密な連携ができないか」(支援団体・行政)

[自立支援(主に生活保護を受けている母子世帯の場合)]

働いて自立していくためには、日本語や技能取得などの支援が求められます。

- *「仕事がないから生活保護を申請する人を解消するには、自立(就労)支援や住宅を基本にした第2のセーフティーネットも必要ではないか」(支援団体・行政)
- *「(既婚者が)結婚前に学歴や職歴を積んでいれば、就労支援を受けて日本で常勤になるケースもある。しかし、それは非常にまれなケース」(支援団体・行政)
- *「正規な職に就けるほどの日本語力が身につけていないため、一般企業への就職は難しいのではないか」(支援団体・行政)
- *「外国人が日本で働きながら生活ができるようにするためには、日本語の習得をはじめ技能の取得まで支援できる仕組みが必要ではないか」(支援団体・行政)

[情報提供]

新宿区では各種情報提供を行っていますが、情報の内容や発信方法などについて様々な意見が見られます。また、生活情報に加えて、事業資金融資制度など、自営業者や企業家が多い新宿区ならではの新たなニーズが生まれています。

- *「日本語の問題や防災関係などのインフォメーションについては、新宿区は非常に良いと思う。新宿区からは英語のインフォメーションをいただいており、その資料を配ったりしている。一方、労働法等を教えるサービスがないので、できれば労働関係のインフォメーションとかサービスをぜひやってほしいと思う」(外国人)
- *「ある程度の範囲の情報提供は頂いている。区役所の方も英語を話せる方は多いので、言っていることはなんとなくわかるが、突っ込んだ複雑な質問や理由を聞くと止まってしまうので、十分な対応とはいえない。例えば、窓口にネイティブか、ネイティブに近い方がきちんと配置されていて、本当の意味でコミュニケーションやアクションをとれる日本と外国との文化的な事を把握しているような部があるとうれしい。また、労働法などの法律、人権的なこと、外国人の権利に関することなどの情報が提供できるようなソースがあるといい」(外国人)
- *「役所の多言語のパンフレットは非常に役に立ったが、どういう物が揃っているのかわからない」(外国人)
- *「道路の掲示板に町会のお祭りとか、避難訓練をいつやるとか貼ってあっても、読める人は本当に少ない。日本語がペラペラでも100%読める人は少ない」(外国人)
- *「新宿区の保育園や学校がいろいろな手紙を送ってくれるが、日本語が読めなくて内容が把握できず、提出物に対応できない。日本語を話せても漢字にルビがふっていないと全部は読めない。何か問題があって学校から呼ばれても、通訳をつけて説明してもらわないとわからない。幼稚園、保育園の場合は、それがトラブルになる」(外国人)
- *「留学生は日本人との交流を望んでいるが、行政のイベントは夏休みなど学校の休みと重なるため、情報を伝えられない」(支援団体・行政)
- *「ある特定の国籍の方がまとまって住んでいる地域が区内にあると聞くと、詳しいことが分からない。そういう情報をどうやってとったらいいか、そういうコミュニティにどうつなげていくかが課題と思う」(支援団体・行政)

- *「国によって情報へのアクセス・受け取り方に違いがある。例えば、韓国はすごくITが発達しているので情報発信にポータルサイト等の充実が考えられる。一方で、国によってはコミュニティのキーパーソンを見つけてアプローチをかけることも考えられる。その国の特性を理解していないとコストとパフォーマンスの結果が得られにくいのではないか」(支援団体・行政)
- *「情報の内容によっても、国によって違いが見られる。例えば、教育についての情報の場合、比較的に教育に熱心な国の母親は日本の教育について情報収集を行っているが、そうでない国の場合、調べている様子はなく、その為に、情報が伝わっていないようにみられる」(支援団体・行政)
- *「日本語が不自由だと母親が行政の支援制度の仕組みをきちんと理解できないため(情報が伝わらず)、児童扶養手当など福祉サービスを受けられず、不利益を被っている可能性がある」(支援団体・行政)
- *「事業や会社を営んでいる外国人が、事業資金の融資を受けられるかどうかといった情報や支援がほしい」(外国人)

[地域コミュニティ(防災関連)・行政サービス]

地域コミュニティとの関係を深めていくための支援が求められます。また、外国人への支援については、行政の視点の変化を求める声が出ています。

- *「(駐在員のケースで) 会社が住居の手配等全部をやってくれるので、日本のコミュニティとの関係はゼロになる。本当に分かれている感じがする。個人で来て、全部自分でやらなければいけない場合は、もう少し関係が出来ると思う」(外国人)
- *「地震の避難訓練等を行っているが、どういう組織(誰)がいつやっているかわからない。訓練に参加する場合、どうやって確認すればいいかわからない」(外国人)
- *「消防署と区役所と警察とは関係をつくっている。一方、日本の地域のコミュニティ(町会の人)と話したりすることはない。町会はあるということは知っているが」(外国人)
- *「組織としてのコミュニティが存在して、そのコミュニティと外国人コミュニティと日本人コミュニティが協働するというような話は幻ではないか。実際、組織としてのコミュニティはあるが、本当の意味でのコミュニティ、機能するコミュニティは存在しないのではないか」(外国人)
- *「(専門学校や日本語学校の) 多くの学生は日本人との交流を望んでいるが、なかなか機会がない」(外国人)
- *「現在住んでいるアパートに色々問題はあるが、大家さんが親密に相談にのってくれるので住み続けたいと思う。周りにこういった相談できる日本人がいればいい」(外国人)
- *「予防接種の知らせなど行政への各種申請書類の書き方などがわからない時には、区役所で教えてもらったりするので、役所の方や勤務先の方は私にとってみんなお母さん(助けてくれる人) と思う」(外国人)
- *「融資制度の緩和など、留学後の豊かな知識・経験・資金を有する外国人もいるので、もっと社会で活躍できるように支援の視点を変えてほしい」(外国人)

新宿区ではニューカマーの流入から25～30年が経過し、早くに来日した人ならば、その第二世代が社会に巣立っていく時期を迎えています。定住化して地域社会の一員として活躍する人もいれば、一方では、日本語、母語、教育、就労、情報格差など、生活のさまざまな場面で困難を抱えている人がいます。

少子高齢化が急激に進行する日本社会にあって、新宿区に集まる外国人は、素晴らしい人的資源であり、その活発な経済活動は、新宿区の魅力と活力の源泉でもあります。彼・彼女らが自立した生活を営めるようさまざまな場面で支援することは、彼・彼女ら自身を支援することであると同時に、新宿区の将来にも資する重要な政策課題であると言えます。

既刊一覧

- | | |
|------------------------------|----------------|
| ◎2008（平成20）年度 新宿自治創造研究所活動報告書 | 2009（平成21）年3月 |
| ◎2009（平成21）年度 新宿自治創造研究所活動報告書 | 2010（平成22）年3月 |
| ◎都市・自治にかかる情報と分析—データの読み方— | 2010（平成22）年3月 |
| ◎研究所レポート2010 外国人WG報告（1） | 2010（平成22）年11月 |
| ◎研究所レポート2010 人口WG報告（1） | 2011（平成23）年2月 |
| ◎研究所レポート2010 集合住宅WG報告（1） | 2011（平成23）年3月 |
| ◎研究所レポート2011 集合住宅WG報告（2） | 2011（平成23）年11月 |
| ◎研究所レポート2011 外国人WG報告（2） | 2011（平成23）年11月 |

研究体制

所 長	金安 岩男（慶應義塾大学教授）
副 所 長	松田 浩一（新宿自治創造研究所担当課長）
政策形成アドバイザー	牧瀬 稔（財団法人地域開発研究所主任研究員）

人口ワーキング・グループ

アドバイザー	大江 守之（慶應義塾大学教授）
研究員	北野 和雄
非常勤研究員	淵元 初姫

外国人ワーキング・グループ

アドバイザー	稲葉 佳子（法政大学大学院兼任講師）
研究員	松田 晶宏
非常勤研究員	伊藤 和歌子（2011年8月まで） 崔 英善（2011年8月から）

集合住宅ワーキング・グループ

アドバイザー	森反 章夫（東京経済大学教授）
研究員	大熊 賢司
非常勤研究員	金 今善

2011

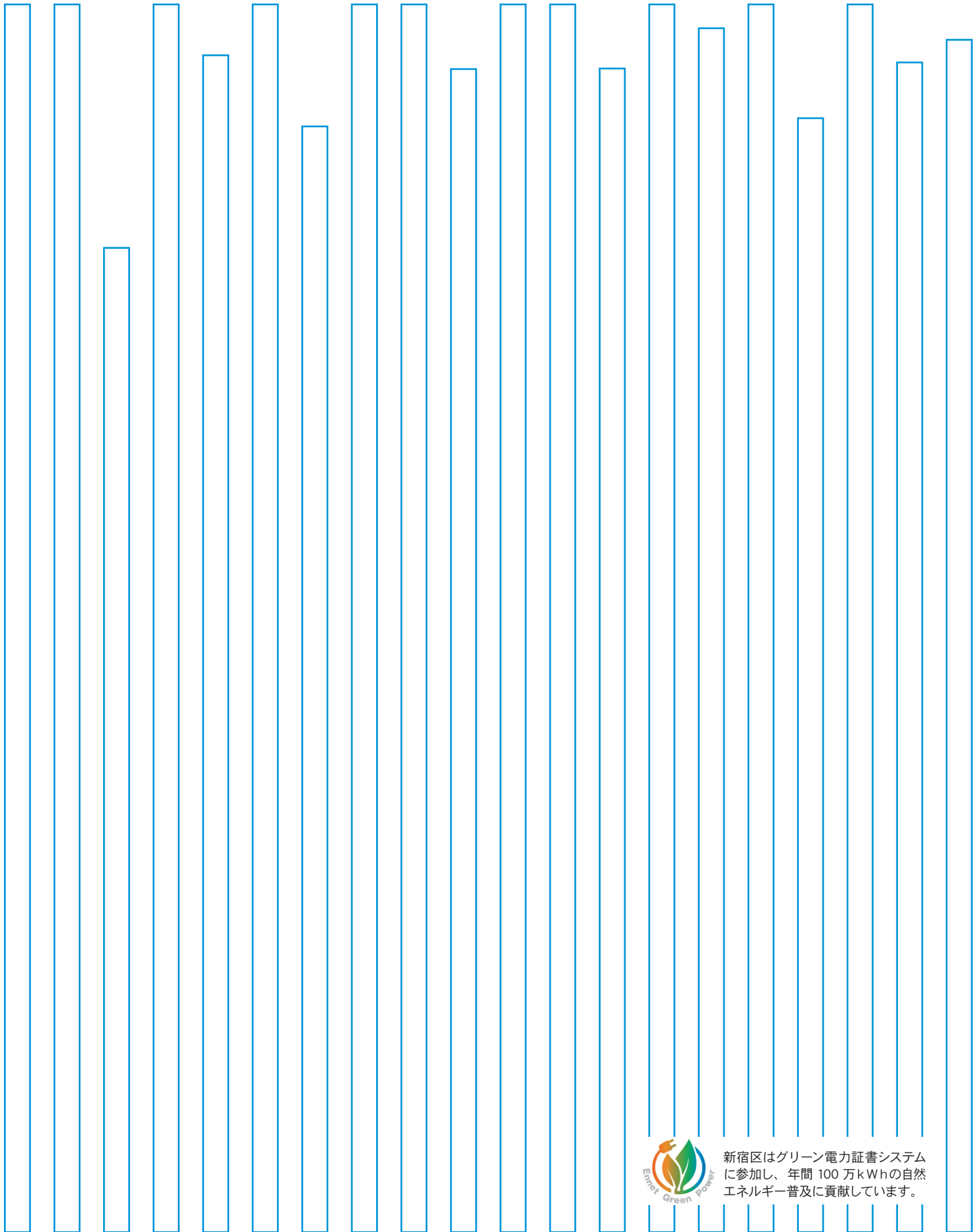
新宿自治創造研究所 研究所レポート

発行年	2012（平成24）年1月
編集・発行	新宿区新宿自治創造研究所 （新宿区新宿自治創造研究所担当部 新宿自治創造研究所担当課）
住 所	〒160-8484 東京都新宿区歌舞伎町一丁目4番1号 （新宿区役所内）
電 話	03-5273-4252（直通）
F A X	03-5272-5500
E-Mail	jichisozo@city.shinjuku.lg.jp

新宿自治創造研究所

印刷物制作番号

2011-4-2201



新宿区はグリーン電力証書システムに参加し、年間 100 万 kWh の自然エネルギー普及に貢献しています。